

第2章 令和3年度予算の全体像 (資料編)

令和3年度の多摩市の予算の特徴、過去との比較など、
専門的なことも含め、詳しいグラフや表などによる予算資料です。

会計別予算について

多摩市では、福祉、教育等広く一般の行政事務・事業に関わる会計を一括して一般会計と言います。また、それ以外の国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険など特定の用途に限定されているものを特別会計と言い、下水道事業に関わる会計を下水道事業会計と言います。

単位：千円、%

会 計 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	63,030,000	59,070,000	3,960,000	6.7
国民健康保険特別会計	14,921,977	15,208,172	△ 286,195	△ 1.9
うち繰入金	1,955,466	1,756,510	198,956	11.3
介護保険特別会計	11,520,542	11,302,713	217,829	1.9
うち繰入金	1,848,017	1,817,565	30,452	1.7
後期高齢者医療特別会計	3,986,552	3,830,543	156,009	4.1
うち繰入金	1,881,621	1,782,435	99,186	5.6
合 計	93,459,071	89,411,428	4,047,643	4.5

うち繰入金は一般会計からの繰入金の金額

単位：千円、%

会 計 名	令和3年度		令和2年度		増 減 額		増 減 率	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
下水道事業会計	3,387,006	3,086,641	3,586,520	3,271,842	△ 199,514	△ 185,201	△ 5.6	△ 5.7
うち繰入金	170,640		231,483		△ 60,843		△ 26.3	
資本的収支	67,171	330,505	65,119	232,536	2,052	97,969	3.2	42.1
うち繰入金	67,171		65,119		2,052		3.2	

うち繰入金は一般会計からの繰入金の金額

【参考】1号補正後の一般会計予算

令和3年市議会定例会最終日に1号補正が可決されました。1号補正後の予算額は以下の通りです。

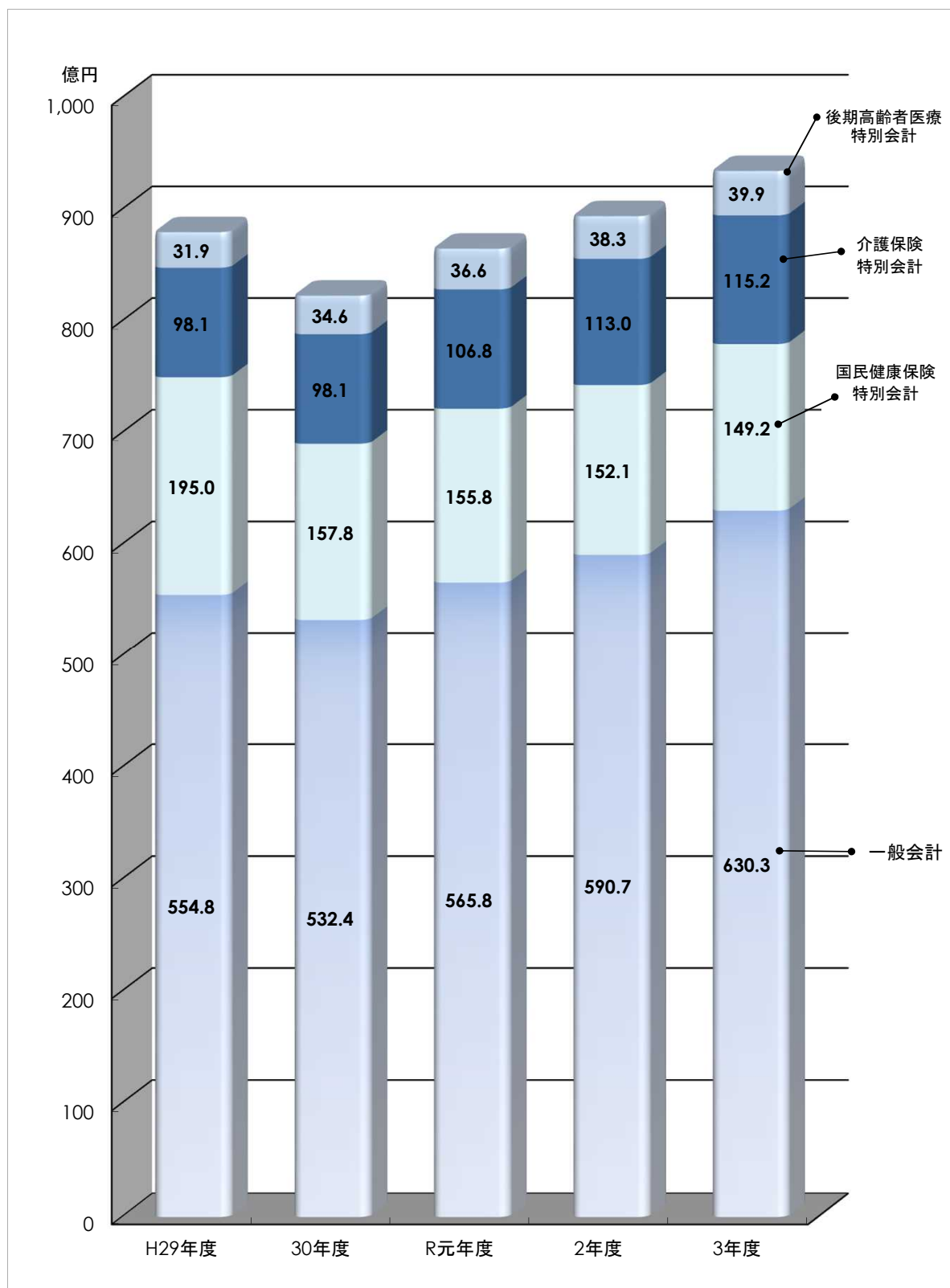
会 計 名	令和3年度 1号補正後予算額
一般会計	64,258,873

〔コラム〕予算と決算について

「**予算**」は、この1年間（1年度）にどのくらいの収入が見込まれるか【歳入】、また、1年間の行政サービスをどのように行うか【歳出】を計画するものです。新しい年度が始まる前に、市長が予算案を作成し、市議会での審議と議決を経て決定されます。新年度の最初の予算を「**当初予算**」と呼びます。また、予算編成後の状況変化などに対応するため、予算の内容を変更する場合があります。この予算を「**補正予算**」と呼び、当初予算と同様に、市長が予算案を作成し、市議会の審議と議決を経て成立します。例年、何回かの補正予算を編成しています。

一方、1年間に予算を使った結果をまとめたものが「**決算**」となります。3月末日までの会計年度終了後2ヶ月間の出納整理期間を経て決算書としてまとめ、関係書類とあわせて市議会9月定例会に提出し、決算認定を受けます。現在のところ、令和元年度決算が最新のものとなります。例年、8月末に「多摩市の財政状況（決算の概要）」を作成・公表し、年度末には、統一的な基準による財務書類も加えた「多摩市の財政白書」として取りまとめているので、こちらをご覧ください。

◆ 会計別予算額の推移



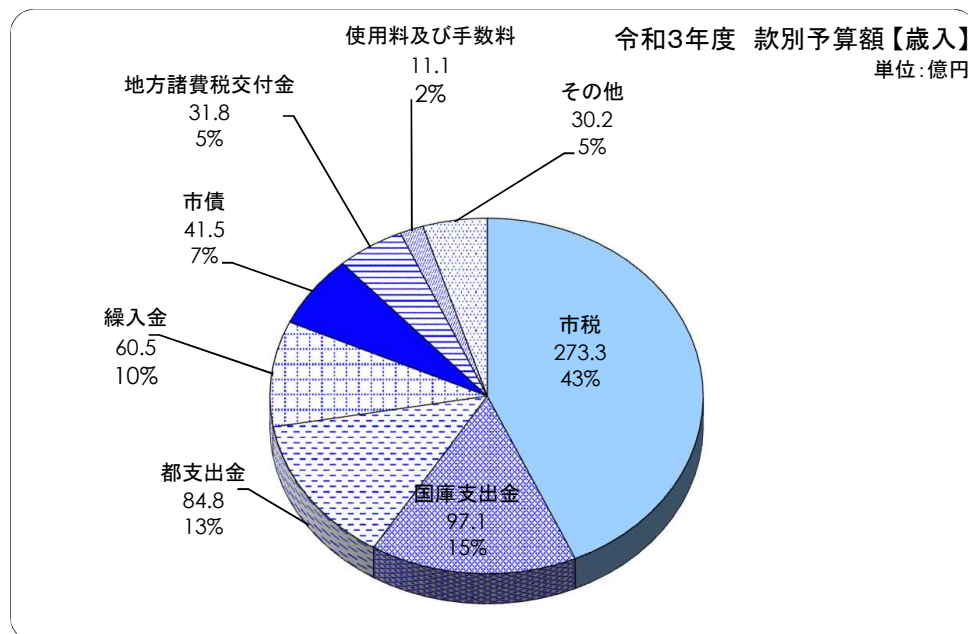
※ 下水道事業特別会計は平成29年4月から公営企業会計(下水道事業会計)に移行し、他の会計と異なり収入額と支出額が一致しないため、グラフに掲載していません。

Ⅱ 一般会計予算について

■ 款別予算額【歳入】

単位：千円、%

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
1 市税	27,330,694	28,859,576	△ 1,528,882	△ 5.3
2 地方譲与税	241,463	273,630	△ 32,167	△ 11.8
3 利子割交付金	32,209	34,841	△ 2,632	△ 7.6
4 配当割交付金	164,312	179,353	△ 15,041	△ 8.4
5 株式等譲渡所得割交付金	169,347	99,229	70,118	70.7
6 法人事業税交付金	229,347	119,605	109,742	91.8
7 地方消費税交付金	3,181,308	3,416,180	△ 234,872	△ 6.9
8 ゴルフ場利用税交付金	25,764	33,356	△ 7,592	△ 22.8
9 環境性能割交付金	58,151	65,414	△ 7,263	△ 11.1
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	25,714	25,535	179	0.7
11 地方特例交付金	616,824	145,289	471,535	324.5
12 地方交付税	64,000	64,000	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	13,960	13,588	372	2.7
14 分担金及び負担金	298,645	290,653	7,992	2.7
15 使用料及び手数料	1,109,932	1,009,557	100,375	9.9
16 国庫支出金	9,711,219	10,347,379	△ 636,160	△ 6.1
17 都支出金	8,482,890	8,197,077	285,813	3.5
18 財産収入	77,292	75,007	2,285	3.0
19 寄附金	15,060	17,037	△ 1,977	△ 11.6
20 繰入金	6,051,577	1,213,097	4,838,480	398.9
21 繰越金	600,000	600,000	0	0.0
22 諸収入	383,492	412,197	△ 28,705	△ 7.0
23 市債	4,146,800	3,578,400	568,400	15.9
合 計	63,030,000	59,070,000	3,960,000	6.7



○ 市税

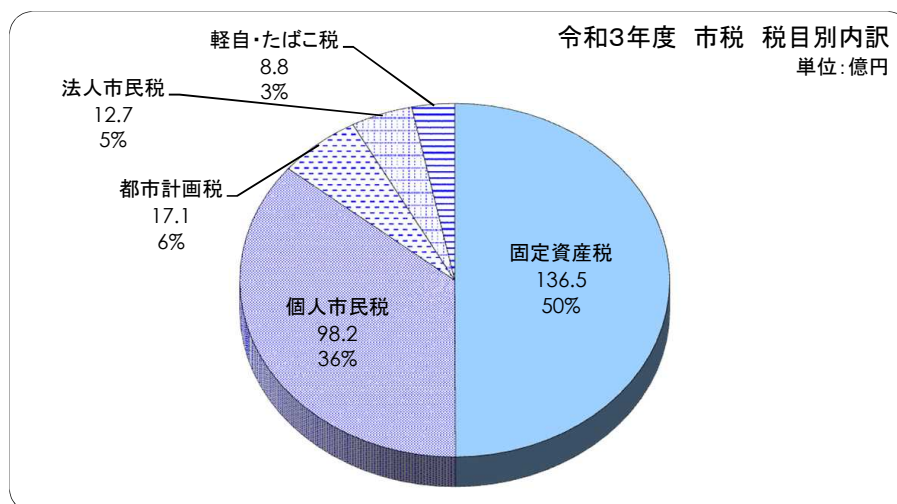
前年度と比較して5.3%、1,528,882千円の減となりました。

個人市民税は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響、生産年齢人口の減少、他自治体へのふるさと納税による更なる減収を見込み、7.4%、781,134千円の大幅な減となっています。法人市民税は一部国税化の影響や新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を見込み17.3%、265,606千円の減、固定資産税はコロナにかかる軽減措置による減収を見込み3.1%、442,756千円の減となっています。市たばこ税は健康増進法の改正及び新型コロナウイルス感染症感染拡大による喫煙機会の減少等により2.2%、16,614千円の減となっています。

【税目別内訳】

単位：千円、%

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市 民 税	11,092,031	12,138,771	△ 1,046,740	△ 8.6
内 訳				
個人市民税	9,823,572	10,604,706	△ 781,134	△ 7.4
法人市民税	1,268,459	1,534,065	△ 265,606	△ 17.3
固 定 資 産 税	13,644,118	14,086,874	△ 442,756	△ 3.1
軽 自 動 車 税	130,710	125,670	5,040	4.0
市 た ば こ 税	751,961	768,575	△ 16,614	△ 2.2
都 市 計 画 税	1,711,874	1,739,686	△ 27,812	△ 1.6
合 計	27,330,694	28,859,576	△ 1,528,882	△ 5.3



○ 地方譲与税

地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税で、国税として徴収されたものが、一定の基準で地方に譲与されるものです。11.8%減の241,463千円となっています。

○ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は、預金利子が減ることを見込み、7.6%減の32,209千円となっています。配当割交付金は、企業収益の低迷を背景に、上場株式等の配当等が減少することを見込み、8.4%減の164,312千円となっています。

株式等譲渡所得割交付金は株価の動向により70.7%増の169,347千円となっています。

○ 法人事業税交付金

税制改正（法法人特別税・譲与税制度の廃止）に伴う市町村分の法人住民税の減収分の補てん措置として令和2年度に新設されました。令和3年度は経過措置が一部通常化されたことにより91.8%増の229,347千円を計上しています。

○ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税率改正に伴い、地方財政の強化のために平成9年度から創設されたものです。平成26年4月からの税率改正により、消費税率が8%となり、うち1.7%が地方に交付されていましたが、令和元年10月からの消費税率10%では2.2%となりました。令和2年度は暦日要因により13ヶ月分の交付でしたが、令和3年度は通常通り12ヶ月の交付となったこと、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を見込んだため、6.9%減の3,181,308千円を計上しています。

○ 環境性能割交付金

税制改正により令和元年度から取得する自動車の環境性能に応じた税率を定めることにより、環境負荷の小さい自動車の普及を促進することを目的とし、環境性能割交付金が創設されました。令和3年度は11.1%減の58,151千円を計上しています。

○ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度改正等に伴い増加する地方の財政負担の一部を補てんするものです。平成30年度は住宅ローン減税のうち、住民税で減額を行う分の補てんでしたが、令和元年度からこれに環境性能割の臨時的軽減に伴う地方税の減収分の補てんが加わりました。臨時的軽減とは令和元年10月から税率を1%軽減するもので、この特例措置の適用期限が延長されたことから、地方特例交付金による補てん分の交付も令和3年度まで延長されました。

令和3年度は中小事業者等で収入が減少した者に対して固定資産税及び都市計画税を減税したことによる市の減収分を補てんする、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を468,791千円見込んだことにより、地方特例交付金全体としては324.5%増の616,824千円となりました。

○ 地方交付税

多摩市は普通交付税の不交付団体であるため、特別交付税のみを過去の交付実績を基に64,000千円で見込んでいます。

○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものです。令和3年度は2.7%増の298,645千円となっています。保育施設の定員拡大により児童数が増加したことにより保育所保育料が増加したことが主な要因です。

○ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、9.9%増の1,109,932千円となっています。パルテノン多摩の貸館使用料について指定管理者が徴収していたものを、大規模改修工事のため市が一時的に収入することが主な要因です。

○ 国庫支出金

国庫支出金は、6.1%減の9,711,219千円となっています。民間保育所大規模改修及び移転新設工事ともなう保育所等整備交付金の減や、対象事業の減少による社会資本整備総合交付金の減などが主な要因です。

○ 都支出金

都支出金は、3.5%増の8,482,890千円となっています。

コミュニティセンター等の改修工事に伴う「赤ちゃん・ふらっと」（授乳及びおむつ替えのためのスペース）の整備や児童館の機能拡充及びパルテノン多摩の4階に子育てひろばを新設することによる子ども家庭支援区市町村包括支援事業補助金の増、衆議院選挙や東京都議会議員選挙にかかる委託金が増となったことなどが主な要因です。

○ 財産収入

財産収入は、3.0%増の77,292千円となっています。基金利子が増したことが主な要因です。

○ 寄附金

寄附金は、11.6%減の15,060千円となっています。令和2年度の寄附実績を見込んだことによるものです。

前年度と同様に、寄附金の使い道として具体的な事業を指定した寄附などの指定寄附金を予算計上しています。頂いた寄附金は子どもたちのワクチン接種やまちづくりなどの事業に充当して活用されます。

○ 繰入金

繰入金は、398.9%増の6,051,577千円となっています。

パルテノン多摩の大規模改修工事に都市計画基金の取り崩しを3,800,000千円充当したことが主な増要因です。また、不足する財源を補うための財政調整基金の取り崩し額は53.9%増の1,370,000千円となっており、これは過去二番目の金額です。

○ 繰越金

繰越金は、前年度と同額の600,000千円としています。

前年度の決算が確定し、予算額に過不足が生じる場合は、補正予算で対応します。

○ 諸収入

諸収入は、7.0%減の383,492千円となっています。

生活保護費返納金の減やペットボトル等有償入札拠出受入金の減などが主な要因です。

○ 市債

市債は、15.9%増の4,146,800千円となっています。

令和3年度は複合文化施設等大規模改修工事や、旧北貝取小学校跡地整備、鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事など大規模な普通建設事業が増加したことに伴って大きく増となりました。

◆ 都市計画税の収入見込額と充当事業、基金積立の状況

1. 都市計画税税率 0.20%

2. 都市計画税の収入見込

単位：千円

	令和3年度		令和2年度 最終予算額
	調定見込額	収入見込額	
現年分	1,760,672	※ 1,702,383	1,740,597
滞納分	29,732	9,491	7,662
合計 ①		1,711,874	1,748,259

※新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置分42,442千円を除く

3. 充当事業

単位：千円

			事業費 (A)	特定財源 (B)	一般財源 〈都市計画税 等充当額〉 (C=A-B)	令和2年度 一般財源〈都市 計画税充当額〉 決算見込額
起償償 還額	武道館及び陸上競 技場管理運営経費	武道館・陸上競技場 改修	34,906	0	34,906	34,905
	公園整備事業	原峰公園	12,342	0	12,342	15,989
		多摩東公園	3,521	0	3,521	3,521
	下水道事業会計 繰出金	公債費	39,193	0	39,193	42,520
	資源化センター 管理運営事業	資源化センター設 備・プラント改修	35,538	0	35,538	35,510
	複合文化施設等 大規模改修事業	パルテノン多摩大規 模改修	82	0	82	
	区画整理事業	関戸古茂川区整事業	37,205	0	37,205	37,205
	橋りょう維持管 理経費	既設橋りょうの保全	6,221	0	6,221	6,221
	その他	モノレール	62,822	0	62,822	81,767
	小計	231,830	0	231,830	257,638	
負担金 等	市街地再開発事業	桜ヶ丘ウィータ保留床買取	267,653	0	267,653	272,956
	廃棄物処理施設 整備事業	資源化センター	83,026	0	83,026	83,023
		たま広域エコセメント				21,851
	小計	350,679	0	350,679	377,830	
事業費	公園整備事業	落合南公園				132,780
		多摩中央公園	4,348	0	4,348	
		蓮光寺六丁目緑地買取・整備	249,021	42,160	206,861	
		大栗橋公園	231,400	23,140	208,260	
	公園整備事業・ スポーツ施設管 理運営費	諏訪北公園	30,100	7,000	23,100	
	下水道事業会計 繰出金	雨水建設・改良工事等	54,300	0	54,300	55,350
	道路橋りょう管 理経費	多摩郵便局東道路橋 耐震補強				23,795
	道路整備事業	レンガ坂	200,000	0	200,000	14,967
	資源化センター 管理運営事業	資源化センタープラ ント等改修	283,216	55,000	228,216	269,243
	複合文化施設等 大規模改修事業	パルテノン多摩大規 模改修	6,595,186	97,427	6,497,759	1,301,685
	多摩市立中央図書館 整備事業	中央図書館建設	856,400	365	856,035	122,327
	小計	8,503,971	225,092	8,278,879	1,920,147	
充当事業費等合計 ②			9,086,480	225,092	8,861,388	2,555,615

4. 差し引き額 (①-②)

1,711,874千円 - 8,861,388千円 = -7,149,514千円

当初予算では、収入より支出が多いため、不足分は都市計画基金の取りくずしや地方債の借入れを行います。

なお、調定額や徴収率の変動による税収の増減、契約等に伴う事業費の増減等により、差し引き額に変動が生じる場合は、市税や事業費の補正にあわせて、基金の取りくずし額や地方債の借入額を補正します。また、決算の確定に伴う調整は翌年度の補正予算に計上します。

◆ 東日本大震災を踏まえた市民税均等割引上げの収入見込額と充当事業

東日本大震災を踏まえて、市が実施する緊急防災・減災事業に要する費用の財源を確保するため、いわゆる復興増税として、平成26年度から令和5年度までの間に限り、市民税の均等割の税率に500円を加算します。（市民税、都民税を合わせて1,000円の負担となります。）

1. 復興特別税の収入見込 単位：千円

	調定見込額	収入見込額
現年分	37,811	37,071

2. 充当事業

単位：千円

	事業費 (D)	特定財源 (E)	一般財源 〈市民税均等割 加算額〉 (F=D-E)	備考
災害対策用資器材整備事業	17,256	262	16,994	多摩市地域防災計画に基づき、避難者等の収容に必要な食料及び避難所用資器材等を配備する。
公債費	34,842	0	34,842	・平成25～27年度借入の全国防災事業債、緊急防災・減災事業債及び橋りょう耐震に係る公共事業債等の起債償還（元金・利子分）
充当事業費等合計	52,098	262	51,836	

※充当事業の一般財源 51,836千円のうち、いわゆる復興増税分全額（37,071千円）を充当します。

◆ 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

消費税率の引上げは、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。地方消費税交付金のうち、消費税率の引上げに係る収入については、以下の経費に充当します。

<p>【消費税率引上げによる社会保障財源分を活用した令和3年度の多摩市の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援…保育所の待機児童対策（永山駅周辺エリアに60名定員の認可保育所を開設し、多摩センター駅周辺エリアに65名定員拡大の上、認可保育所を移転・開設するとともに、12名定員の小規模保育所を開設する） など ・障がい者支援…重症心身障がい児（者）等在宅レスパイト事業、グループホーム施設整備費補助 など ・感染症予防支援…新型コロナウイルス感染者発生時に、濃厚接触者以外も市独自検査ができる体制確保 など
--

単位：千円

1. 地方消費税交付金収入見込

総額	一般財源分	社会保障財源分
3,181,308	1,285,043	1,896,265 ①

2. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

単位：千円

予算科目		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源 <地方消費税交付金税率引上げ分充当>	
			国都支出金	その他		
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	2,849,722	577,776	6,462	2,265,484
		障害者福祉費	5,102,094	3,405,352	59,249	1,637,493
		老人福祉費	3,970,267	407,956	4,518	3,557,793
		社会福祉施設費	192,801	0	1,000	191,801
		計	12,114,884	4,391,084	71,229	7,652,571
	児童福祉費	児童福祉総務費	432,234	62,233	2	369,999
		児童措置費	9,179,890	6,035,169	273,614	2,871,107
		母子福祉費	92,929	63,969	157	28,803
		児童福祉施設費	1,661,052	560,634	154,847	945,571
		計	11,366,105	6,722,005	428,620	4,215,480
	生活保護費	生活保護総務費	287,802	25,128	0	262,674
		扶助費	4,356,379	3,353,645	0	1,002,734
		計	4,644,181	3,378,773	0	1,265,408
国民年金費	国民年金総務費	35,023	29,427	0	5,596	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	577,381	72,310	2,608	502,463
		予防費	806,622	145,366	30,000	631,256
		計	1,384,003	217,676	32,608	1,133,719
合計		29,544,196	14,738,965	532,457	14,272,774 ②	

対象経費の一般財源総額②に対して、消費税率引上げ分①を充当します。

（上記一般財源総額②には、消費税率引上げ分が充てられない人件費及び事務費が含まれています。）

※社会保障4経費その他社会保障施策

社会保障4経費・・・子ども・子育て、医療、介護、年金に係る経費

その他社会保障施策・・・社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」 ・生活保護 ・児童福祉 ・母子福祉 ・高齢者福祉

・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉） など

「社会保険」 ・国民健康保険 ・介護保険 ・年金 など

「保健衛生」 ・医療に係る施策 ・感染症その他の疾病の予防対策 ・健康増進対策 など

〔コラム〕 森林環境譲与税のつかいみち

”森林環境税”は温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に
必要な財源を安定的に確保する観点から、国税として創設されました。

国民から森林環境税が賦課徴収されるのは令和6(2024)年度からですが、都道府県及び市町
村には地方公共団体金融機構の準備金を使って令和元年度より森林環境譲与税が交付されるこ
ととなりました。森林現場の課題に早期に対応する観点からです。

多摩市では、「多摩すみどりの基金」に森林環境譲与税を積み立てるなどして、公共施設に
おける木材利用促進(木製公園施設等)などに活用していきます。

単位：千円

森林環境譲与税の収入額

令和元年度	令和2年度(見込み)	令和3年度(予算額)	計
5,534	11,760	12,936	30,230

森林環境譲与税の充当額

令和元年度充当	令和2年度充当	令和3年度充当	計
0	0	30,230	30,230

～ 令和3年度の活用事業 ～

★パルテノン多摩・子どものエリアに多摩産材を用いた造作家具等を設置します。

多摩市立複合文化施設(通称パルテノン多摩)は令和4年3月にリニューアル後のプレオープ
ンを予定していますが、4階西側エリアでは、多くの子どもや親子が集まり、遊び、学び、体
験し、交流する中で、子どもたちの健やかな成長を促し、親も子どもと一緒に育つ喜びや楽し
みを感じられるような事業を目指すとともに、賑わい創出にも寄与することも目指し、機能拡
充を図ります。

この子どものエリアに、森林環境譲与税30,230千円を活用し、多摩産材を用いた造作家具
等を設置します。

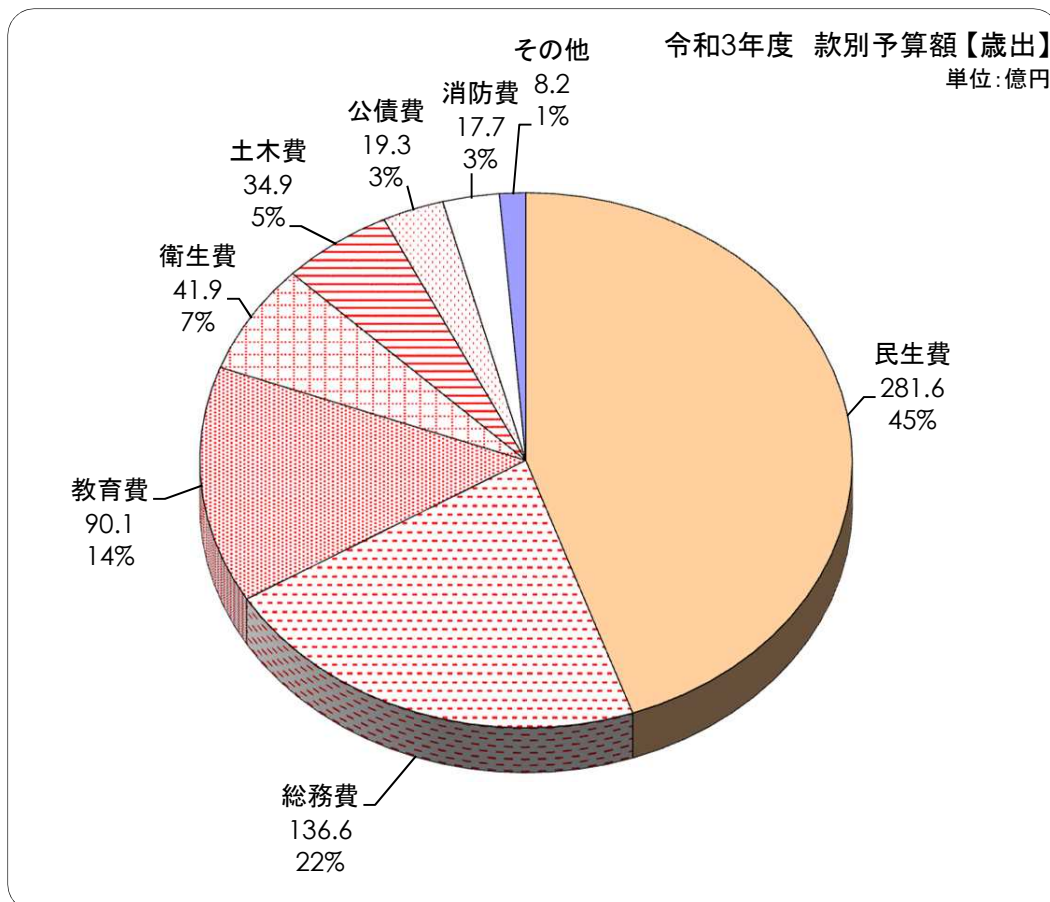
子どものエリアイメージ



■ 款別予算額【歳出】

単位：千円、%

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 議会費	391,547	395,880	△ 4,333	△ 1.1
2 総務費	13,654,853	8,359,566	5,295,287	63.3
3 民生費	28,160,194	28,606,866	△ 446,672	△ 1.6
4 衛生費	4,190,356	4,195,080	△ 4,724	△ 0.1
5 労働費	19,063	18,888	175	0.9
6 農林業費	64,429	60,611	3,818	6.3
7 商工費	274,497	261,511	12,986	5.0
8 土木費	3,492,311	3,511,913	△ 19,602	△ 0.6
9 消防費	1,766,275	2,192,780	△ 426,505	△ 19.5
10 教育費	9,010,909	9,373,020	△ 362,111	△ 3.9
11 災害復旧費	4	17,522	△ 17,518	△ 100.0
12 公債費	1,931,270	2,011,844	△ 80,574	△ 4.0
13 諸支出金	1	1	0	0.0
14 予備費	74,291	64,518	9,773	15.1
合計	63,030,000	59,070,000	3,960,000	6.7



凡例（この表の見方）

○ 総務費

款名
(目的別の予算の分類名)

総務費とは市の全般的な管理や、戸籍・統計・徴税・選挙など、地方自治体が基本的に
行うべき事務に係る経費です。

款についての説明

総務費は13,654,853千円で、63.3%の増となりました。

前年度との比較
(増減額、割合)

■ 主な増要因

複合文化施設等大規模改修事業6,727,295千円(4,974,316千円増)、コミュニティセンター改修事業383,731千円(361,326千円増)、地域複合館改修事業201,079千円(189,041千円増)、多摩市立複合文化施設等管理運営事業342,443千円(89,699千円増)、衆議院議員選挙執行経費85,350千円(85,350千円増)、東京都議会議員選挙執行経費68,992千円(68,992千円増)

その款の増減理由など

■ 主な減要因

庁舎対策事業1,899千円(99,345千円減)、統計調査事業4,884千円(89,318千円減)、コミュニティセンター管理運営事業303,686千円(85,388千円減)、東京都知事選挙執行経費0千円(74,963千円減)、職員人件費等2,578,760千円(53,542千円減)、戸籍住民基本台帳事務経費161,595千円(52,928千円減)、電算機管理運営経費169,648千円(42,402千円減)財産管理経費204,612千円(39,151千円減)

款ごとの新規・レベルアップや普通建設事業などの概要は44ページ以降をご覧ください。

○ 議会費

議会費とは市議会の活動や運営に係る経費です。

議会費は391,547千円で、1.1%の減となりました。

■ 主な減要因

職員人件費等79,872千円(3,375千円減)、議員人件費等274,059千円(2,803千円減)

○ 総務費

総務費とは市の全般的な管理や、戸籍・統計・徴税・選挙など、地方自治体が基本的に
行うべき事務に係る経費です。

総務費は13,654,853千円で、63.3%の増となりました。

■ 主な増要因

複合文化施設等大規模改修事業6,727,295千円(4,974,316千円増)、コミュニティセンター改修事業383,731千円(361,326千円増)、地域複合館改修事業201,079千円(189,041千円増)、多摩市立複合文化施設等管理運営事業342,443千円(89,699千円増)、衆議院議員選挙執行経費85,350千円(85,350千円増)、東京都議会議員選挙執行経費68,992千円(68,992千円増)

■ 主な減要因

庁舎対策事業1,899千円(99,345千円減)、統計調査事業4,884千円(89,318千円減)、コミュニティセンター管理運営事業303,686千円(85,388千円減)、東京都知事選挙執行経費0千円(74,963千円減)、職員人件費等2,578,760千円(53,542千円減)、戸籍住民基本台帳事務経費161,595千円(52,928千円減)、電算機管理運営経費169,648千円(42,402千円減)財産管理経費204,612千円(39,151千円減)

○ 民生費

民生費は、一定水準の安定した生活を保障するための経費です。高齢者・障がい者・子どもなどの福祉に関する経費や、生活保護費などです。

民生費は28,160,194千円で、1.6%の減となりました。

■ 主な減要因

民間保育所補助事業1,448,133千円（607,931千円減）、公立保育園管理運営費37,709千円（130,769千円減）、児童館・学童クラブ管理経費124,107千円（83,680千円減）、地域福祉事務経費892千円（80,101千円減）

■ 主な増要因

子どものための保育給付費3,343,715千円（203,058千円増）、国民健康保険特別会計繰出1,955,466千円（198,956千円増）、障がい者自立支援推進事業4,020,695千円（122,533千円増）、後期高齢者医療特別会計繰出1,881,621千円（99,186千円増）

○民生費主な予算内訳

単位：千円、%

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	2,849,722	2,711,920	137,802	5.1
障害者福祉費	5,102,094	4,982,812	119,282	2.4
老人福祉費	3,970,267	3,863,882	106,385	2.8
児童福祉費	11,366,105	12,088,952	△ 722,847	△ 6.0
生活保護費	4,644,181	4,716,379	△ 72,198	△ 1.5

○ 衛生費

衛生費は、健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。健康に関することや、ごみ処理やごみ減量など広く環境に関することに係る経費です。

衛生費は4,190,356千円で、0.1%の減となりました。

■ 主な減要因

一部事務組合負担金945,715千円（40,585千円減）、予防接種事業414,084千円（23,792千円減）、収集機材管理事業5,137千円（13,004千円減）、成人保健対策事業161,824千円（12,730千円減）

■ 主な増要因

新型コロナウイルスワクチン接種事業86,355千円（86,355千円増）、健康センター管理経費62,862千円（17,575千円増）、母子保健事業171,097千円（15,788千円増）、感染症予防事業56,426千円（12,425千円増）

○ 労働費

労働費は、就業に関する相談などに係る経費です。

労働費は19,063千円で、0.9%の増となりました。

■ 主な増要因

勤労者福祉対策事業12,675千円（150千円増）

○ 農林業費

農林業費は、農林業の振興などに使われる経費です。多摩市では、農業費のみとなっています。

農林業費は64,429千円で、6.3%の増となりました。

- 主な増要因
家庭菜園推進事業9,206千円（4,113千円増）

○ 商工費

商工費は、商工業の発展や観光事業のために使われる経費です。

商工費は274,497で、5.0%の増となりました。

- 主な増要因
新型コロナウイルス感染症経済対策事業19,000千円（19,000千円増）、観光推進事業5,527千円（4,486千円増）

○ 土木費

土木費は、街づくりに関わる経費です。通常は道路や橋、公園、住宅などの整備・維持保全に係る経費です。

土木費は3,492,311千円で、0.6%の減となりました。

- 主な減要因
住宅助成事業6,300千円（151,200千円減）、下水道事業会計繰出金237,811千円（58,791千円減）、都市計画に関する基本的な方針推進事業4,557千円（56,565千円減）、職員人件費等612,174千円（48,210千円減）
- 主な増要因
公園整備事業572,330千円（179,517千円増）、道路整備事業394,271千円（163,092千円増）、橋りょう維持管理経費238,901千円（33,298千円増）

○ 消防費

消防費は、消火活動や、風水害・地震などを含む災害を防ぐため、また、生じた場合の被害を軽減させるための活動に係る経費です。日頃の防災活動は全てここに含まれます。

消防費は1,766,275千円で、19.5%の減となりました。

- 主な減要因
災害対策経費29,417千円（396,968千円減）
- 主な増要因
消防事務委託等経費1,582,930千円（7,905千円増）

○ 教育費

教育費は、教育・学習に関わる経費です。学校教育はもちろん、公民館、図書館、スポーツ関係などの社会教育や生涯学習に関わる経費も全て含まれています。

教育費は9,010,909千円で、3.9%の減となりました。

■ 主な減要因

中学校施設整備事業626,605千円（517,188千円減）、温水プール管理運営費286,672千円（353,511千円減）、図書整理事業3,988千円（64,361千円減）、職員人件費等1,348,883千円（62,141千円減）、学校情報環境整備事業301,830千円（61,911千円減）、子育て支援施設等利用教育給付費232,328千円（53,559千円減）

■ 主な増要因

旧北貝取小学校跡地整備事業758,775千円（740,902千円増）、子どものための教育給付費580,562千円（26,411千円増）、多摩市立中央図書館整備事業857,889千円（26,071千円増）、多摩ふるさと資料館開設準備・管理運営事業24,966千円（24,966千円増）、学校管理運営費（小学校費）353,333千円（23,747千円増）

○ 災害復旧費

災害復旧費は災害によって生じた被害の復旧に要する経費です。

災害復旧費は4千円で、100.0%の減となりました。

■ 主な減要因

災害復旧費（社会教育施設災害復旧費）0千円（9,346千円減）、災害復旧費（公園施設災害復旧費）1千円（8,172千円減）

○ 公債費

公債費は、主に地方債の元利償還金です。（地方債については43ページを参照）

公債費は1,931,270千円で、4.0%の減となりました。

■ 主な減要因

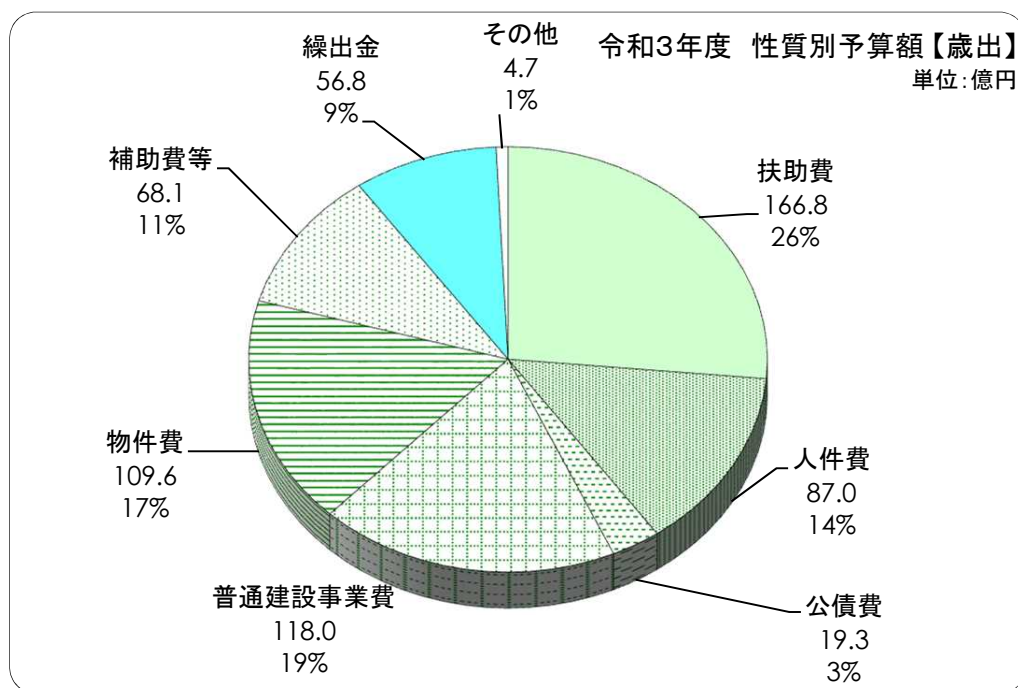
市債償還元金1,872,388千円（61,972千円減）

■ 性質別予算額【歳出】

性質別予算は、大きく義務的経費と任意的経費に分けることができます。
 義務的経費は、法令等により市が支払うことが義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費がそれにあたります。

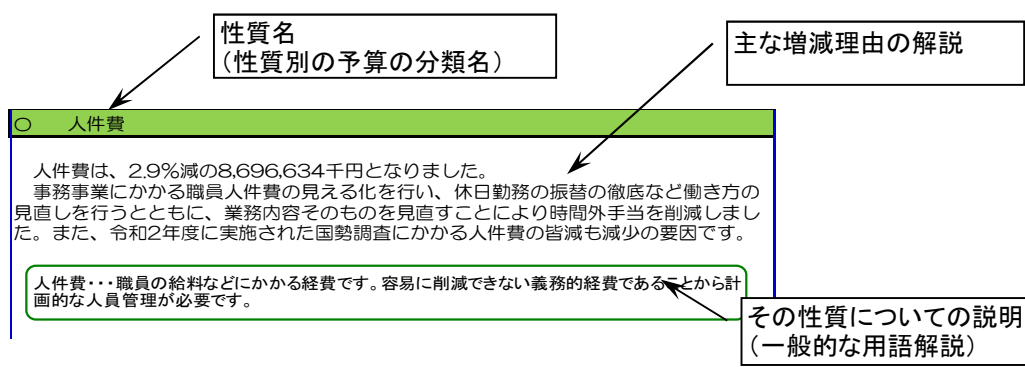
単位：千円、%

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 人件費	8,696,634	8,956,691	△ 260,057	△ 2.9
2 扶助費	16,676,787	16,583,516	93,271	0.6
3 公債費	1,931,270	2,011,844	△ 80,574	△ 4.0
義務的経費計	27,304,691	27,552,051	△ 247,360	△ 0.9
4 物件費	10,956,952	11,097,272	△ 140,320	△ 1.3
5 維持補修費	315,876	339,025	△ 23,149	△ 6.8
6 補助費等	6,811,801	6,910,426	△ 98,625	△ 1.4
7 積立金	76,006	185,120	△ 109,114	△ 58.9
8 繰出金	5,685,104	5,356,510	328,594	6.1
9 貸付金	1	200	△ 199	△ 99.5
10 普通建設事業費	11,805,274	7,547,356	4,257,918	56.4
11 災害復旧事業費	4	17,522	△ 17,518	△ 100.0
12 予備費	74,291	64,518	9,773	15.1
合計	63,030,000	59,070,000	3,960,000	6.7



性質別予算額の増減理由

凡例（この表の見方）



○ 人件費

人件費は、2.9%減の8,696,634千円となりました。
事務事業にかかる職員人件費の見える化を行い、休日勤務の振替の徹底など働き方の見直しを行うとともに、業務内容そのものを見直すことにより時間外手当を削減しました。また、令和2年度に実施された国勢調査にかかる人件費の皆減も減少の要因です。

人件費・・・職員の給料などにかかる経費です。容易に削減できない義務的経費であることから計画的な人員管理が必要です。

○ 扶助費

扶助費は、0.6%増の16,676,787千円となりました。
認可保育所の新規開設などに伴う保育定員の拡大による保育給付費の増や、障害福祉サービス費が増えたことなどから、増加となりました。

扶助費・・・生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の各種法令に基づき、被扶助者に対して支出する経費です。

○ 公債費

公債費は、4.0%減の1,931,270千円となりました。
過去に借り入れた地方債の償還が進んでいるため、減少しています。

公債費・・・過去に借り入れた借金の返済にかかる費用です。

○ 物件費

物件費は1.3%減の10,956,952千円となりました。
パルテノン多摩の再開館にむけた運営準備費などが増加しているものの、貝取保育園園舎等解体工事が終了したことなどにより、全体としては減少しています。

物件費…委託料、使用料、消耗品費、光熱水費などです。

○ 維持補修費

維持補修費は、6.8%減の315,876千円となりました。
学校やコミュニティセンターの維持補修工事費などが増加しましたが、児童館や学童クラブ、橋りょうや道路の維持補修工事費などが減少したことにより、全体としては減少しています。

維持補修費…施設などの維持管理のための費用です。

○ 補助費等

補助費等は、1.4%減の6,811,801千円となりました。
民間保育所への運営費等補助金などが増加したものの、優良建築物等整備事業補助金の皆減などにより、全体としては減少しています。

補助費等…一部事務組合などに対する負担金などです。補助金、報償費なども含まれます。

○ 繰出金

繰出金は、6.1%増の5,685,104千円となりました。
社会情勢の変化や加入者の所得状況などにより、国民健康保険特別会計への繰出金が増加、高齢化の進行に伴い介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加しました。

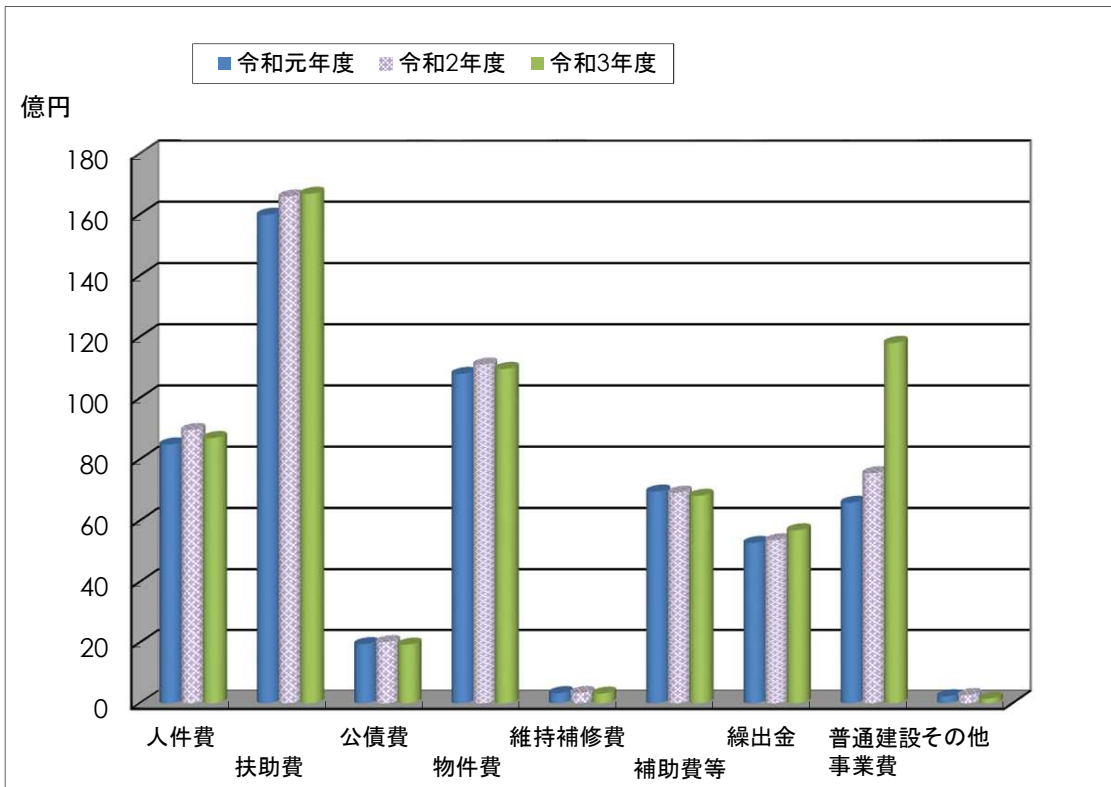
繰出金…特別会計予算への繰り出しです。

○ 普通建設事業費

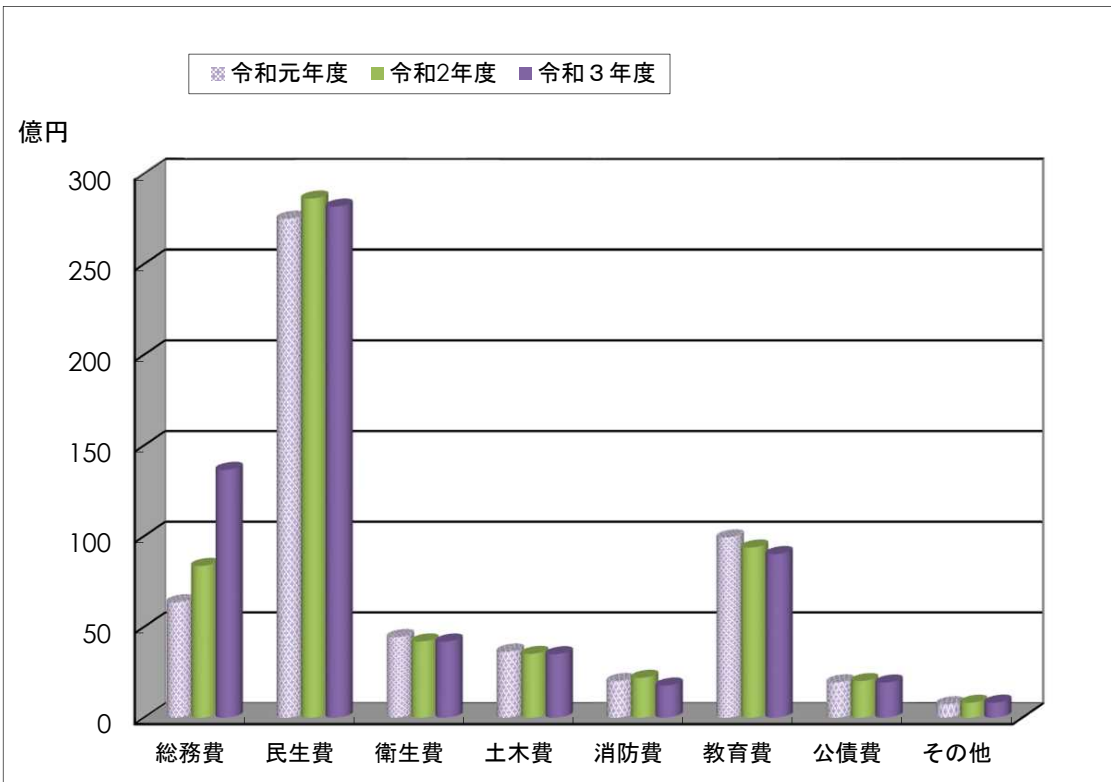
普通建設事業費は、56.4%増の11,805,274千円となりました。
民間保育所施設整備事業や温水プール改修工事が事業の終了などにより減少したものの、パルテノン多摩の大規模改修工事や（仮称）旧北貝取小学校跡地施設整備工事により大幅な増加となりました。

普通建設事業費…道路の新設・改良、学校校舎の新築・増築など建設事業のための経費です。金額が大きいため地方債の後年度負担、ランニングコスト等十分な検討を行うことから事業に着手することが必要です。

◆ 性質別予算額 3ヶ年の変化

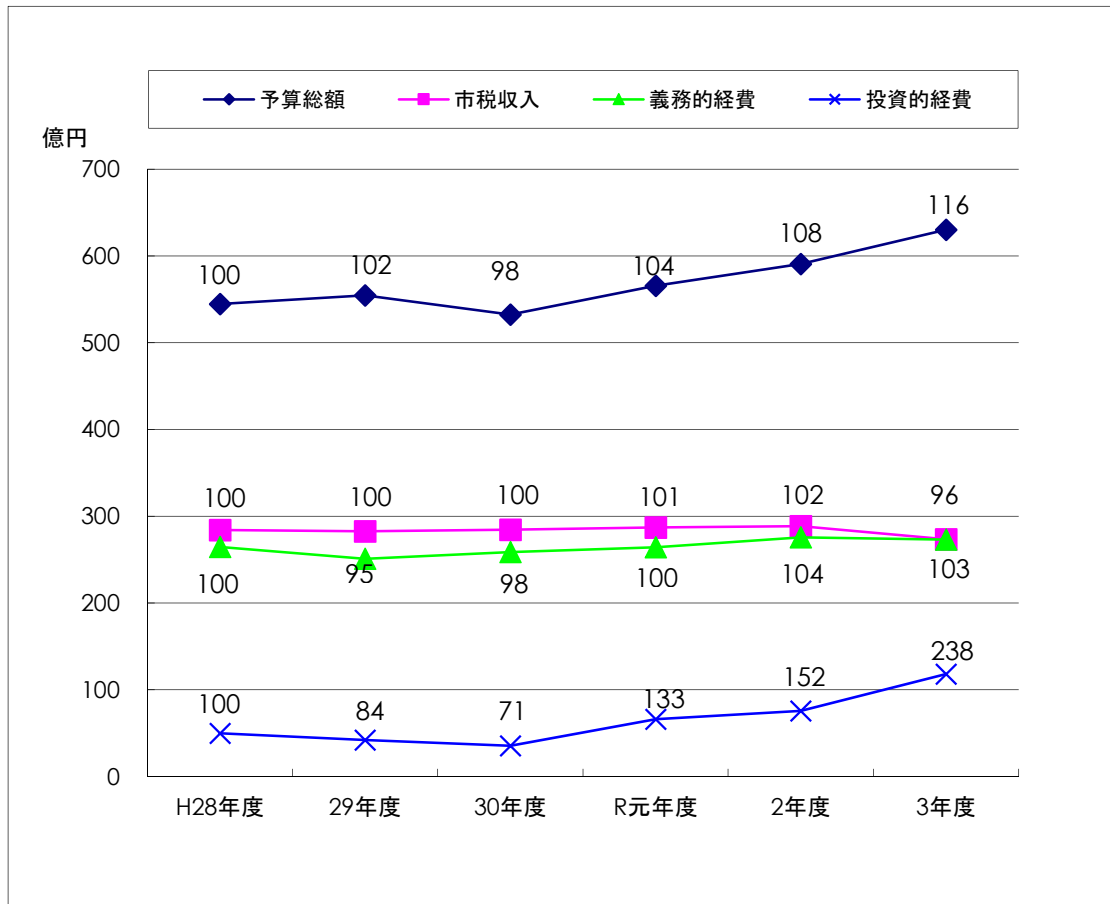


◆ 款別（目的別）予算額 3ヶ年の変化



◆ 市税収入と義務的経費、投資的経費の推移

～平成28年度を100とした場合の指数～



区 分	H28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度
予算総額	54,470,000	55,480,000	53,240,000	56,580,000	59,070,000	63,030,000
市税収入	28,406,782	28,274,901	28,439,152	28,696,832	28,859,576	27,330,694
義務的経費	26,447,965	25,091,526	25,867,076	26,422,498	27,552,051	27,304,691
投資的経費	4,965,210	4,189,126	3,544,419	6,582,934	7,564,878	11,805,278
予算総額 (指数)	100	102	98	104	108	116
市税収入 (指数)	100	100	100	101	102	96
義務的経費 (指数)	100	95	98	100	104	103
投資的経費 (指数)	100	84	71	133	152	238

■ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標として経常収支比率があります。

令和3年度当初予算の経常収支比率は100.8%と前年度に比べて5ポイント増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、市税が15億円の減、地方消費税交付金が2.3億円の減となるなど、歳入が急激に減少したことが数値を悪化させました。

経常収支比率が100%を超えるということは、経常的な収入で経常的な支出が賄えていないこととなります。この状況は、新型コロナウイルスの影響が収束すれば一定程度の回復は見込まれます。しかし、今後少子高齢化等により扶助費等の経常経費の増加が予想されています。持続可能な財政構造の構築、維持を図るため、事業の根本的な見直しやICTの活用による業務効率化の推進など、経常経費削減に向けた取り組みについては毎年取り組んでおり、令和3年度についても経常経費充当一般財源は前年度より減っています。経常経費削減に向けた取り組みを引き続き、進めていきます。

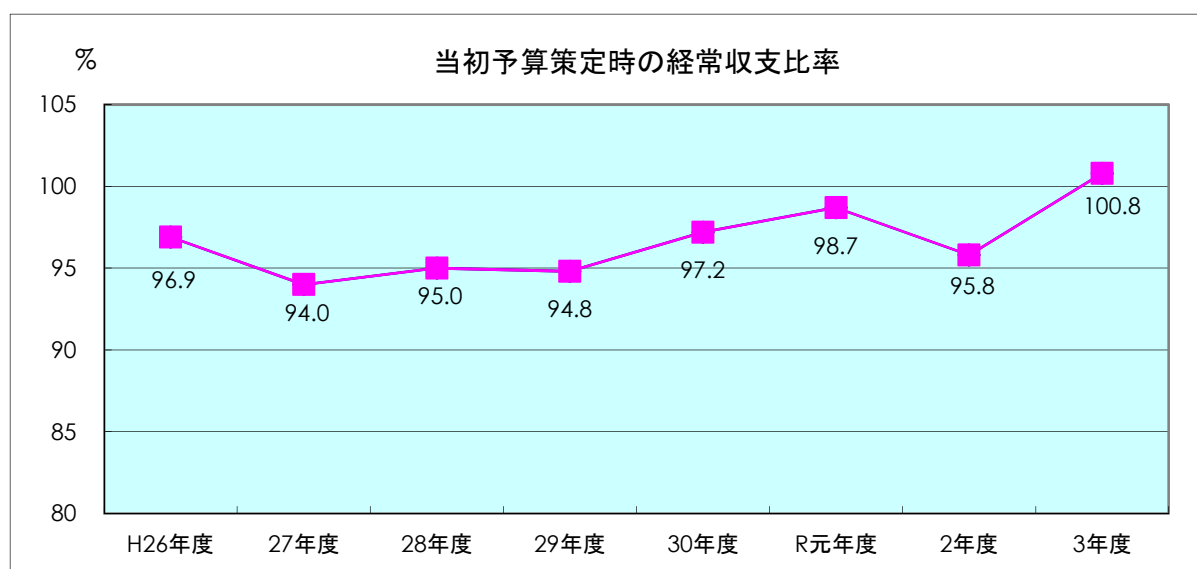
多摩市のように道路や公園、公共施設などのインフラが整った都市部の自治体では、一般的な適正水準とされる70～80%より経常収支比率が高めとなる状況があります。現在インフラの老朽化が進む中、市民のみなさんに安全かつ良好に利用していただくには、適切な改修工事も必要となります。急速な社会保障経費の伸びの中、インフラの老朽化対策も含め、財政の弾力性を維持するために、予算編成の段階から経常収支比率の減少に繋がるよう心掛けていきます。

【計算式】

新たな計算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (30,312,493千円)}}{\text{経常一般財源総額 (30,081,175千円) + 臨時財政対策債 (0千円)}} \times 100$$

100.8%



基金の状況

基金は、特定の目的のために準備された資金のことです。
各基金の決算見込、残高見込は以下のとおりです。

単位：千円

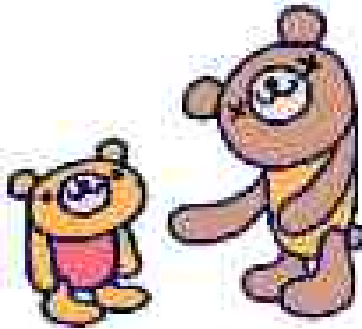
区 分	令和元年度 末残高	令和2年度					令和3年度		
		当初予算額		決算見込			取崩し	積立金	残高見込額
		取崩し	積立金	取崩し	積立金	残高見込額			
財政調整基金	3,557,195	890,000	1,229	407,000	651,434	3,801,629	1,370,000	1,282	2,432,911
特定目的基金	15,140,354	323,095	183,891	179,612	488,995	15,449,737	4,681,575	74,724	10,842,886
庁舎増改築基金	3,000,750	0	101,244	0	101,210	3,101,960	0	1,899	3,103,859
都市計画基金	4,993,055	100,000	2,073	0	10,678	5,003,733	4,100,000	2,856	906,589
みどりの基金	1,221,877	0	11,118	0	11,118	1,232,995	37,294	0	1,195,701
公共建築物等整備 保全基金	4,844,453	180,000	69,441	66,717	62,017	4,839,753	500,000	69,772	4,409,525
福祉基金	1,041,599	41,000	0	111,000	1,070	931,669	40,000	0	891,669
いきいきTAMA基金	38,620	2,095	15	1,895	2,902	39,627	4,281	22	35,368
新型コロナウイルス 感染症対策基金	—			0	300,000	300,000	0	175	300,175
合 計	18,697,549	1,213,095	185,120	586,612	1,140,429	19,251,366	6,051,575	76,006	13,275,797

令和2年度決算見込と令和3年度当初予算案の残高見込額は、令和3年2月現在の数値です。

特定目的基金とは、庁舎増改築基金など特定の目的のために資金を積み立てているものです。

新型コロナウイルス感染症対策基金を令和2年度に新設する予定です。

令和3年度は基金の取り崩しが多くなってるね



当初予算と比較すると令和3年度の取り崩しは、令和2年度の約5倍、約48億4千万円増加しました。
パルテノン多摩改修等のために、都市計画基金を41億円取り崩したことが主な要因ですが、
新型コロナウイルス感染症の影響によって、市税や、消費税交付金等の税金に連動する交付金が大幅に減少すると見込みのため、財政調整基金の取り崩しが増加したことも影響しています。

多摩市では、将来を見据え行財政改革の取り組みや、執行の工夫などで財源を生み出し、各基金に一定の残高を確保しています。

各種取り組みの成果もあり、令和2年度の財政調整基金の残高は、目標としている標準財政規模の1割（30億円）を達成する見込みです。今後もこの取り組みを継続し、将来を見据えた効率的な財政運営を行っていきます。

令和3年3月に新型コロナウイルス感染症への対策に迅速かつ適切に対応するため、新型コロナウイルス感染症対策基金を設置予定です。本基金は、令和3年度補正予算等で感染拡大の防止、市民生活の支援、地域経済の回復及び活性化、医療提供体制の整備などの事業に活用していきます。

■ 地方債・債務負担行為の状況

○地方債

地方債は、事業等に必要な資金を得るための借金のことです。地方債の発行は、将来の財政に大きな影響を与えるため、発行には様々な制限があります。

令和3年度は、パルテノン多摩や中央図書館など大規模な公共施設等の工事を行うため借入額も増加しますが、今後の事業費も勘案しながら基金の活用も踏まえ、後年度に過度な負担とならないよう借入を行っていきます。

令和元年度末現在高の26市平均は、市民一人当たり195千円となっています。多摩市は、市民一人当たり95千円で26市中2番目に低い数値です。

単位：千円

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 残高見込額	令和3年度		
			新規借入 見込額	元金償還 見込額	残高見込額
1 普通債	10,845,376	11,376,438	4,146,800	1,396,955	14,126,283
(1) 総務債	1,660,444	2,221,546	2,676,000	236,472	4,661,074
(2) 民生債	404,130	447,030	0	76,371	370,659
(3) 衛生債	622,059	563,170	99,000	58,903	603,267
(4) 土木債	556,779	486,822	179,000	123,581	542,241
(5) 消防債	448,452	777,288	0	51,078	726,210
(6) 教育債	7,153,512	6,880,582	1,192,800	850,550	7,222,832
2 その他	3,233,815	2,734,790	0	475,433	2,259,357
(1) 住民税等減税補 てん債	485,967	341,010	0	117,551	223,459
(2) 臨時財政対策債	2,747,848	2,393,780	0	357,882	2,035,898
合 計	14,079,191	14,111,228	4,146,800	1,872,388	16,385,640

○ 債務負担行為

債務負担行為とは、その名のとおり債務を負担することを認める行為のことで、この設定により年度をまたぐ契約などが可能になります。地方債と同じく将来の支出を伴うものであるため、適正な運用が求められます。

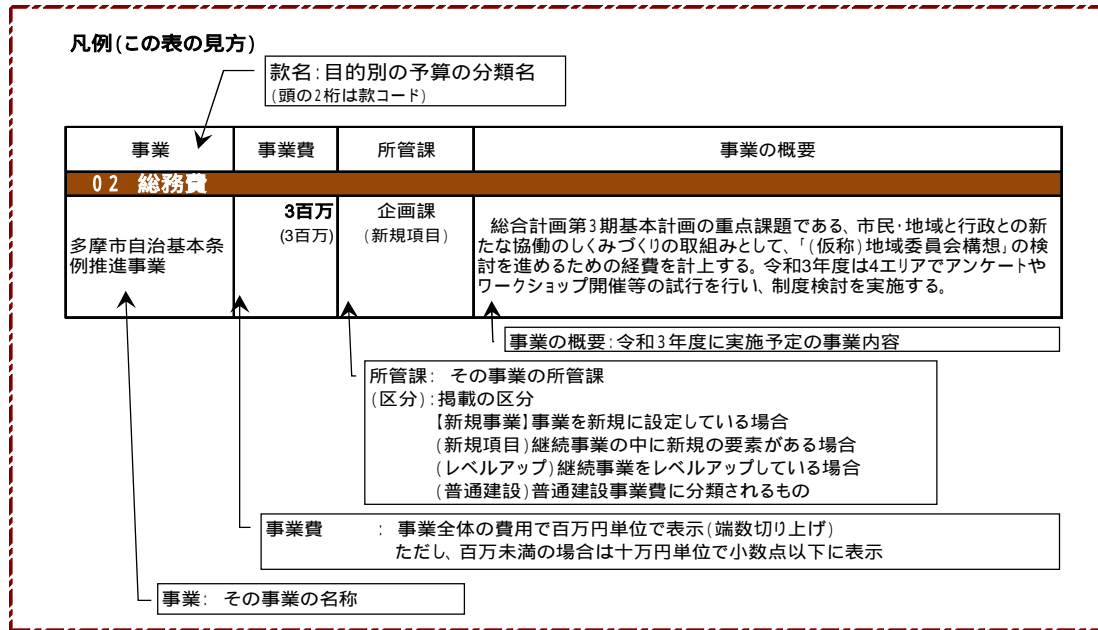
令和3年度は、市役所本庁舎の管理業務委託等の数億円規模の複数年契約の更新があり、設定額は前年度比で増加しましたが、支払見込が上回るため残高は減る見込みです。

単位：千円

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度		
			設定見込額	支払見込額	現在高見込額
債務負担行為	10,846,366	8,240,531	1,645,036	3,390,069	6,495,498

新規・レベルアップや普通建設事業などの概要

令和3年度に実施予定の主な新規事業、レベルアップ事業、普通建設事業などの一覧です。



事業	事業費	所管課	事業の概要
02 総務費			
多摩市自治基本条例推進事業	3百万 (3百万)	企画課 (新規項目)	総合計画第3期基本計画の重点課題である、市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくりの取組みとして、「(仮称)地域委員会構想」の検討を進めるための経費を計上する。令和3年度は4エリアでアンケートやワークショップ開催等の試行を行い、制度検討を実施する。
情報システム管理運営経費	318百万 (6百万)	情報システム課 (レベルアップ)	令和2年度より無償提供による試行運用を行って板に自治体職員向けビジネスチャットについて、コロナ禍における勤務体制の構築に資することが確認されたため本格導入を行う。
庁舎管理経費	254百万 (64百万)	総務契約課 (普通建設)	対応年数が経過し不具合が生じ始めた本庁舎の電話交換機の改修工事を行い、市役所機能を適切に維持する。
財産管理経費	205百万 (185百万)	行政管理課 (新規項目)	市役所本庁舎の老朽化及び分散化・狭あい化などの課題を解決するため、本庁舎B棟が築60年となる令和11年(2029年)度までの建て替えを視野に、将来の庁舎のあり方について検討し「基本構想」の策定を行うための予算を計上する(債務負担: 令和3～4年度)。 市が所有する旧東永山小学校用地と、独立行政法人都市再生機構(UR)が所有する旧多摩ニュータウン事業本部用地の土地交換に際し、交換差金を計上する。(債務負担: 平成30～令和3年度)
子ども若者育成支援事業	6百万 (3百万)	児童青少年課 (レベルアップ)	令和2年度に引き続き、子ども食堂・誰でも食堂実施者に補助を行う。令和2年度は全額東京都子供食堂推進事業を活用して補助を行ったが、令和3年度は東京都子供食堂推進事業で半額、残りを市が負担し補助を行う。
市制施行50周年記念事業	11百万 (11百万)	企画課 (レベルアップ)	本年を迎える市制施行50周年を記念して、市民や関係団体等との連携事業を実施する。市民事業として多くの市民の声を集めた企画事業の実施等を行う。また市主催の事業としては50周年のPRのためのグッズ作成、市制施行10周年で埋設したタイムカプセルの発掘、記念誌の刊行等を行う。
徴収事務経費	25百万 (10百万)	納税課 (新規項目)	徴収率向上のため、納期限後に発行する督促状、催告書、分納納付書、再発行納付書等についてコンビニで支払いができるようにシステム改修を行う。
複合文化施設等大規模改修事業	6,728百万 (6,728百万)	文化・生涯学習推進課 (普通建設)	令和2年7月に着工した複合文化施設等大規模改修工事について、令和4年3月のプレオープンを目指し引き続き工事を行う。(継続費: 令和1～3年度)

事業	事業費	所管課	事業の概要
コミュニティセンター改修事業	384百万 (384百万)	コミュニティ・生活課 (普通建設)	令和4年度中の開館を目指し鶴牧・落合・南野コミュニティセンターを改修する。(継続費:令和3~4年度)
地域複合館改修事業	202百万 (202百万)	コミュニティ・生活課 (普通建設)	令和4年度中の開館を目指し連光寺複合施設を改修する。(継続費:令和3~4年度)
事業費の小計 (うち事業のポイント分)	8,131百万 (7,590百万)	各事業費・小計は、各々百万単位で端数切り上げのため、端数は一致しない。 (うち事業のポイント分)は、新規、レベルアップ、普通建設等に該当する費用。	
03 民生費			
成年後見制度利用者支援事業	39百万 (11百万)	福祉総務課 (レベルアップ)	中核機関として位置づけられた多摩市社会福祉協議会権利擁護センターにおいて、関係機関のネットワーク構築、成年後見制度の啓発等を強化するため、人員を増員する。
生活困窮者等支援事業	71百万 (7百万)	福祉総務課 (レベルアップ)	令和2年7月より引き続き、生活困窮者自立相談支援の相談員を一名増員し、離職や休業による減収等の相談支援に対応する。
健幸まちづくり推進事業	2百万 (0.3百万)	健幸まちづくり推進室 (新規項目)	ウィズコロナ・ポストコロナの新しい健幸な働き方を市と地元企業、団体等と作っていく「健幸！ワーク宣言」を実施する。
障がい者自立支援推進事業	4,021百万 (2百万)	障害福祉課 (新規項目)	在宅で医療的ケアを必要とされる重症心身障がい児(者)などに対し、訪問看護師が自宅に出向いて一定時間ケアを代替し、家族の休養を図る重症心身障がい児(者)等在宅レスパイト事業を開始する。 多摩市の障害福祉分野で働かれている方々の魅力発信を行うための動画を作成し、様々な場面で紹介することにより、障害福祉にかかる人材の確保に向けた取組みを進める。
	(22百万)	(普通建設)	障がい者の地域における居住の場の整備のため、グループホーム(共同生活援助)の施設整備に要する経費を補助する。
生活保護法施行事務費	40百万 (5百万)	生活福祉課 (新規項目)	医療と生活両面からの健康管理支援を行うため、データを分析し、生活習慣病の発症予防や重症化予防につながる指導を健康管理支援の専門家となり得る保健師等から行い、被保護者の健康保持を支援する。
	(3百万)	(レベルアップ)	生活保護に関する面接相談及び新規申請の件数の増加に対応するため、生活保護相談員を令和2年度に引き続き1名増員の3名体制とする。
子どものための保育給付費	3,344百万 (252百万)	子育て支援課 (新規項目)	待機児童対策として、令和3年4月に永山駅周辺エリアに60名定員の認可保育所を開設し、多摩センター駅周辺エリアに65名定員拡大の上、認可保育所を移転・開設するとともに、12名定員の小規模保育所を開設する。
民間保育所補助事業	1,449百万 (53百万)	子育て支援課 (普通建設)	認可保育所1園の大規模改修に係る費用を補助する(継続費:令和1~3年度)。
子育て支援課事務管理経費	20百万 (4百万)	子育て支援課 (新規項目)	業務の効率化、処理時間の圧縮のため認可保育所等の入所選考におけるAIシステムを導入する。
多摩市保育人材と質の確保事業	6百万 (1百万)	子育て支援課 (レベルアップ)	保育人材と質の確保のため全国共通の資格を取得できる子育て支援員研修の研修修了者に対するバックアップ研修を実施する。
児童館・学童クラブ管理経費	123百万 (2百万)	児童青少年課 (新規項目)	学童クラブにおける医療的ケア児のための訪問看護派遣業務委託料を計上する。
事業費の小計 (うち事業のポイント分)	9,111百万 (359百万)	各事業費・小計は、各々百万単位で端数切り上げのため、端数は一致しない。 (うち事業のポイント分)は、新規、レベルアップ、普通建設等に該当する費用。	
04 衛生費			
母子保健事業	172百万 (32百万)	健康推進課	令和2年度に引き続き出産・子育ての支援として以下の事業を実施する。 ・育児の応援を目的に、1歳児のいるご家庭を対象としたアンケートの実施。(アンケート回答者へ「はっぴーギフト(こども商品券)」をプレゼント) ・多胎児家庭に対して、乳幼児健診や予防接種や交流会等を利用するために必要な交通料金を助成(交通系ICカードの配布)。 ・母子健康手帳の交付をうけた妊婦の方へ出産・子育ての準備ができるよう保健師による面接の実施。(面接を受けた方には、「ゆりかごTAMA応援ギフト」をプレゼント)
感染症予防事業	57百万 (5百万)	健康推進課 (レベルアップ)	新型コロナウイルス感染者が発生した場合、保健所から濃厚接触者と判定された方以外の方も、市独自で検査することができる体制を確保する。
環境保全啓発事業、地球温暖化対策事業	14百万 (2百万)	環境政策課 (新規項目)	令和2年6月に行った気候非常事態宣言に掲げた、CO2の削減、使い捨てプラスチックの削減、生物多様性の保全の取り組みを進める。
資源化センター管理運営事業	600百万 (264百万)	資源化センター (普通建設)	古紙プラント設備の更新工事を行う。
事業費の小計 (うち事業のポイント分)	841百万 (302百万)	各事業費・小計は、各々百万単位で端数切り上げのため、端数は一致しない。 (うち事業のポイント分)は、新規、レベルアップ、普通建設等に該当する費用。	
05 労働費			
就業労働相談事業	7百万 (7.0百万)	経済観光課	市民の就労支援のために永山ワークプラザを国と共同で運営する。
事業費の小計 (うち事業のポイント分)	7百万 (7百万)	各事業費・小計は、各々百万単位で端数切り上げのため、端数は一致しない。 (うち事業のポイント分)は、新規、レベルアップ、普通建設等に該当する費用。	

事業	事業費	所管課	事業の概要
06 農林業費			
都市農業推進事業	9百万 (1.0百万)	経済観光課 (新規項目)	農地の維持・保全のため、宅地等を農地に転換する際に必要な農地整備費の一部を支援し、新たな農地の創出を図る。
事業費の小計 (うち事業のポイント分)	9百万 (1百万)	各事業費・小計は、各々百万単位で端数切り上げのため、端数は一致しない。 (うち事業のポイント分)は、新規、レベルアップ、普通建設等に該当する費用。	
07 商工費			
多摩センター地区活性化事業	21百万 (2百万)	経済観光課 (レベルアップ)	多摩センター地区の日常的な賑わい創出に向けて来街者の回遊性やニーズ等の動向を調査するための社会実験を行う。また、さらなる賑わいを創出するため、構想の実現に向けた準備会等を行う。
新型コロナウイルス感染症経済対策事業	19百万 (19百万)	経済観光課 (新規項目)	新型コロナウイルス感染症対策及び居住地と勤務地の両方で働く新たなライフスタイルの開拓支援策として、市内に新たにサテライトオフィスを設置する事業者に対して、整備・改修費用の一部を補助する。また、令和2年度に実施した事業者グループ連携支援事業補助金について、経済の回復・向上を目的とし令和3年度も引き続き実施する。
事業費の小計 (うち事業のポイント分)	40百万 (21百万)	各事業費・小計は、各々百万単位で端数切り上げのため、端数は一致しない。 (うち事業のポイント分)は、新規、レベルアップ、普通建設等に該当する費用。	
08 土木費			
道路整備事業	395百万 (395百万)	道路交通課 (普通建設)	市道1-1号幹線、4-34号線、6-109号線の舗装打換工事 市道4-3号歩線法面対策工事 市道5-35号歩線の改良工事 市道1 3号幹線の無電柱化に向けた設計など
橋りょう維持管理経費	239百万 (195百万)	道路交通課 (普通建設)	京王バス多摩車庫北側橋、電車見橋耐震補強工事を行う。
公園整備事業	573百万 (573百万)	公園緑地課 (普通建設)	多摩中央公園の改修をPark-PFI手法により行うため、事業者を選定する。連光寺・若葉台里山保全地域拡張区域用地、大栗橋公園用地を取得する。 耐用年数を迎えた公園遊具を更新する。
事業費の小計 (うち事業のポイント分)	1,206百万 (1,162百万)	各事業費・小計は、各々百万単位で端数切り上げのため、端数は一致しない。 (うち事業のポイント分)は、新規、レベルアップ、普通建設等に該当する費用。	
09 消防費			
水防対策経費	2百万 (2百万)	防災安全課	防災関係機関の連携を確認するとともに、浸水想定区域内の住民を対象とした避難訓練等を実施する。
総合防災訓練事業	3百万 (3百万)	防災安全課	一昨年の台風19号での教訓やコロナ禍での避難所運営のあり方も見直すことから、総合防災訓練に水害による避難を想定した要素を取り入れる。
事業費の小計 (うち事業のポイント分)	5百万 (5百万)	各事業費・小計は、各々百万単位で端数切り上げのため、端数は一致しない。 (うち事業のポイント分)は、新規、レベルアップ、普通建設等に該当する費用。	
10 教育費			
教育指導経費	138百万 (8百万)	教育指導課 (新規項目)	専科教員の配置のない小学校の水泳授業について、天候に左右されない温水プール(公営・民間)を活用し、専門指導者と教員とが協力して行う水泳指導の実施に向けた試行を実施する。
小学校施設整備事業	249百万 (249百万)	教育振興課 (普通建設)	特別教室空調設備設置工事(9校分) トイレ洋式化工事(2校分)など
中学校施設整備事業	627百万 (627百万)	教育振興課 (普通建設)	聖ヶ丘中学校改修工事(継続費:平成30~令和3年度) 和田中学校改修工事(継続費:令和1~4年度) 体育館空調設置工事(3校分) トイレ洋式化工事(1校分)など
旧北貝取小学校跡地整備事業	759百万 (759百万)	文化・生涯学習推進課 (普通建設)	令和4年4月の開館を目指し旧北貝取小学校跡地に「市民活動・交流センター」と「多摩ふるさと資料館」を整備する。(2年目)(継続費:令和2~3年度)
関戸公民館管理運営費	478百万 (79百万)	関戸公民館 (普通建設)	開館後20年目の老朽化対応のため、市民ロビー天井等の改修工事を行う。
多摩市立中央図書館整備事業	858百万 (858百万)	図書館 (普通建設)	中央図書館の建設工事(継続費:令和2~4年度)に着手する。また、建設工事に伴い伐採する多摩中央公園の樹木を有効的に活用し、健全な森林整備の学びを深めるため、体験型ワークショップ等を行う。
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	127百万 (125百万)	オリンピック・パラリンピック推進室	オリンピック・パラリンピック選手団の事前キャンプ等の受入(新型コロナウイルス感染症対策の実施の上)及びアイスランド共和国とのホストタウン登録に関連する事業の実施。また、聖火リレーや自転車競技ロードレース、コミュニティライブサイトや多摩市ゆかりの選手応援事業等を行う。
事業費の小計 (うち事業のポイント分)	3,233百万 (2,703百万)	各事業費・小計は、各々百万単位で端数切り上げのため、端数は一致しない。 (うち事業のポイント分)は、新規、レベルアップ、普通建設等に該当する費用。	
事業費計 (うち事業のポイント分)	225.8億 (121.5億)		

事業	事業費	所管課	事業の概要
特別会計			
特定健康診査に要する経費(国民健康保険特別会計)	174百万 (2百万)	保険年金課 (新規項目)	特定健康診査受診率向上のため、職場での健康診査を受診した方が、その健康診査結果を市に提供した際、商品券等を贈呈する。
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(後期高齢者医療特別会計)	6百万 (6百万)	保険年金課 (新規事業)	75歳以上の高齢者に対する保健事業を介護保険の地域支援事業等との一体的な実施をするため、保健師・管理栄養士等を地域のサロン等への派遣や、医療費分析、重複頻回受診・重複服薬等指導を実施する。
事業費計 (うち事業のポイント分)	1.8億 (0.1億)		

令和2年度予算から引き続いて実施する取り組みの概要

令和2年度予算を繰り越して令和3年度も引き続き実施する主な取り組みの一覧です。

02 総務費			
電算機管理運営経費、情報システム管理運営経費	242百万 (242百万)	情報システム課 (新規項目)	アフターコロナに向けた働き方改革のため、庁内無線LAN環境構築とテレワーク環境構築を行う。
09 消防費			
家具転倒防止器具助成事業	58百万 (58百万)	防災安全課 (新規事業)	避難所の混雑状況を緩和するため、市民が安全に「在宅避難」を行うことができるよう、家具転倒防止器具の購入・設置の難しい市民税が非課税の後期高齢者のみの世帯に器具の助成・設置を行う。

【参考】令和3年度第一号補正予算の主な事業

新型コロナウイルスワクチン接種費用を軸に、国の令和2年度補正予算(第3号)などを活用し、新型コロナウイルス感染症対策等で早急に対応を行うものなどを中心に令和3年度補正予算第一号を編成しました。(事業費が補正予算額)

02 総務費			
戸籍住民基本台帳経費	8百万	市民課 (新規項目)	マイナンバーカードがあれば、市役所や出張所に来なくても簡単に証明書が取得できるコンビニ交付を体験してもらうため、市役所1階売店「ひまわり」にコンビニ交付が可能なマルチコピー機を設置する。希望者には職員が操作案内を行うことで、コンビニ交付の普及を図る。 子育て世帯への応援及び市制施行50周年記念として、証明書関係を印刷する改ざん防止用紙のデザインの期間限定リニューアルを、また、出生届・婚姻届の受理証明書を期間限定でアニメキャラクターのイラスト入りとし受理証明書ファイルとあわせて配布する。
03 民生費			
子ども医療費助成事業	1百万	子育て支援課 (新規項目)	子育て世帯への応援及び市制施行50周年記念として、アニメキャラクターイラスト入り医療証ケースを作成する。
東京都出産応援事業	1百万	子育て支援課 (新規項目)	都が主体となって行う子ども一人当たり10万円分の育児用品や子育て支援サービスを提供する東京都出産応援事業において、対象者の抽出及びID・パスワードの郵送を行う。
保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	22百万	子育て支援課	保育所等に対して新型コロナウイルス感染症対応に係る経費や人件費を補助する。
学童クラブ運営事業	14百万	児童青少年課	学童クラブに対して新型コロナウイルス感染症対応に係る経費や人件費分の委託料を増額する。
介護保険推進事業	80百万	介護保険課	介護保険事業所・障害福祉サービス事業所などで、PCR検査などを実施した際の費用を補助する(上限額あり)。また、集団感染が発生した事業所で、感染拡大防止に努めた場合に、感染拡大防止対策給付金を支給する。
障がい者自立支援推進事業	53百万	障害福祉課	
04 衛生費			
母子保健事業	28百万	健康推進課 (新規項目)	妊婦面接時に「ゆりかごTAMAすこやか妊婦応援ギフト」を、3～4カ月健康診査時に「TAMAで子育てすくすくベビー応援ギフト」を支給し、コロナ禍で出産を迎える方や子育て期を過ごす方を支援する。

事業	事業費	所管課	事業の概要
新型コロナウイルスワクチン接種事業	870百万	健康推進課 (新規項目)	希望する方に安心してワクチンを接種していただくことができるよう、高齢者施設への巡回接種と、市民の皆さんへの集団接種・個別接種を合わせた「ミックス方式」で接種体制を整える。また、複数の予約システムを構築し、どなたでも簡単に予約することができるようにする他、駅から集団接種会場まで距離のある多摩センター駅会場(LINK FOREST)は、駅から会場までの送迎手段も整備する。
05 労働費			
就業労働相談事業	51百万	経済観光課 (新規項目)	新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方を対象に、生活支援を含めた総合的な就労支援を行う。また、この支援を受けた方を雇用した市内事業者に対して、奨励金を交付する。
07 商工費			
観光推進事業	2百万	経済観光課 (新規項目)	子育て世帯への応援及び市制施行50周年記念として、アニメキャラクターを活用するための制作費等を計上する。
商店街チャレンジ戦略支援事業	5百万	経済観光課	新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインなどに基づき商店街が実施する感染拡大防止対策に係る周知費用、物品購入、消耗品などの購入費の一部を補助する。
新型コロナウイルス感染症経済対策事業	264百万	経済観光課	市内消費喚起による経済活性化対策として、第3弾キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。 長期化するコロナ禍での事業継続を図るためデリバリーやテイクアウトを実施する市内事業者に対し、増加するプラスチックごみ問題等を踏まえた環境配慮型の応援事業として、リユース容器・バイオマスプラスチック配合容器などの購入に係る費用を補助する。また、集客や販売促進機会に活用でき、消費者に環境に配慮した行動を促すためのノベルティを配布する。
10 教育費			
幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	4百万	子育て支援課	幼稚園等に対して新型コロナウイルス感染症対応に係る経費や人件費を補助する。

IV 特別会計・公営企業会計

「特別会計」は、特定の歳入・歳出を一般の歳入・歳出と区別して経理するためのもので、法令で設置を義務づけられている国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3つの会計からなっています。また、公営企業会計として、平成29年4月から地方公営企業法を適用した下水道事業があります。

■ 国民健康保険特別会計

国民健康保険法により設置している会計で、被保険者に対する保険給付事務を経理するものです。

令和3年度	14,921,977千円
令和2年度	15,208,172千円
増減額	△286,195千円
増減率	-1.9%

歳入は、国民健康保険税、都支出金、繰入金等からなっています。

また、歳出は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等からなっています。

■ 令和3年度予算の概要

社会保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行により、被保険者数が減少しています。その影響から、歳出では予算額の7割弱を占める保険給付費が減少する見込みです。また、歳入においても、被保険者数の減少等により国民健康保険税は前年度から約1割の減少となりました。

令和3年度の主な取り組みとして、職場での健康診断を受診した方が、その健康診断結果を市に提供した際、商品券等を贈呈します。

平成30年度に策定した第2期多摩市国民健康保険の運営に関する指針に基づき、「被保険者の健康の保持・増進」「医療費の適正給付」「財源の確保」の3項目を推進して保険者機能を強化し、国保の安定的な運営を行います。

■ 歳入・歳出の状況

単位：千円

歳入		歳出	
国民健康保険税	2,619,673	総務費	286,143
使用料及び手数料	1	保険給付費	10,077,153
国庫支出金	1,211	国民健康保険事業費納付金	4,317,130
都支出金	10,284,488	保健事業費	212,020
財産収入	76	基金積立金	126
繰入金	1,991,900	諸支出金	24,401
繰越金	1	共同事業拠出金	4
諸収入	24,627	予備費	5,000
合計	14,921,977	合計	14,921,977

介護保険特別会計

この会計は、介護保険法に基づき、介護予防等を目的とした地域支援事業や、介護が必要となった方へ介護保険の給付等を行うためのものです。

令和3年度	11,520,542千円
令和2年度	11,302,713千円
増減額	217,829千円
増減率	1.9%

介護給付費のうち、原則として50%が公費負担（国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%）で、残りの50%が保険料でまかなわれており、引き続き適正な保険給付に努めます。

令和3年度予算の概要

高齢化の進行による要介護認定者数の増加に伴い、保険給付費が約2億円増えています。

令和3年度の主な取り組みとして、北部地域包括支援センターの第二拠点を旧愛宕地区市民ホールに設置し、機能強化を図ります。

歳入・歳出の状況

単位：千円

歳入		歳出	
保険料	2,939,700	総務費	299,976
使用料及び手数料	1	保険給付費	10,575,858
国庫支出金	2,126,052	財政安定化基金拠出金	1
支払基金交付金	2,943,771	地域支援事業	614,249
都支出金	1,662,453	基金積立金	25,455
繰入金	1,848,017	諸支出金	5,003
諸収入	92		
財産収入	455		
繰越金	1		
合計	11,520,542	合計	11,520,542

後期高齢者医療特別会計

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律により、75歳以上の方（及び一定の障がいのある65歳以上の方）に医療費の給付を行うものです。

令和3年度	3,986,552千円
令和2年度	3,830,543千円
増減額	156,009千円
増減率	4.1%

医療費の給付は東京都内の自治体が加入する広域連合で行うため、この会計では、徴収した保険料や医療給付に係る市の公費負担分などを広域連合へ納付します。

令和3年度予算の概要

高齢化の進行により被保険者が増加し、歳入では保険料収入が約2.6千万円増加するものの、歳出では広域連合納付金が約1.4億円増加します。

令和3年度の主な取り組みとして、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するために、保健師や管理栄養士等を地域のサロン等への派遣や重複頻回受診・重複服薬等指導を実施します。

歳入・歳出の状況

単位：千円

歳入		歳出	
後期高齢者医療保険料	1,933,533	総務費	69,272
使用料及び手数料	1	広域連合納付金	3,684,930
広域連合支出金	166,891	保健事業費	177,788
繰入金	1,881,621	保険給付費	49,494
繰越金	4,500	諸支出金	5,061
諸収入	6	予備費	7
合計	3,986,552	合計	3,986,552

下水道事業会計

この会計は、公共下水道の維持管理事業及び建設改良事業等を経理する会計です。

下水道施設の老朽化等により、今後の見通しとして改築・更新に多額の費用を要することが見込まれるなか、住民生活に必要な下水道事業は、将来にわたり、安定してサービスを提供する必要があります。

多摩市では、公共下水道の維持管理及び建設改良を効率的かつ効果的に行うため、平成29年4月に経営状況や資産の状況を正確に把握できる公営企業会計を導入しました。

<収益的収支>とは、当該年度の企業の経営活動に伴い発生すると予定されるすべての収益とそれに対応する費用です。

<資本的収支>とは、住民に対するサービスの提供を維持するためなどに要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費や企業債収入等の予定を示しています。

区分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
令和3年度	3,387,006千円	3,086,641千円	67,171千円	330,505千円
令和2年度	3,586,520千円	3,271,842千円	65,119千円	232,536千円
増減額	△199,514千円	△185,201千円	2,052千円	97,969千円
増減率	-5.6%	-5.7%	3.2%	42.1%

■ 収益的収支の状況

単位：千円

収入		支出	
営業収益	2,422,713	営業費用	2,928,798
下水道使用料	2,255,542	管渠費	489,130
雨水処理負担金	164,763	ポンプ場費	15,699
その他の営業収益	2,408	業務費	203,069
営業外収益	964,293	総係費	121,072
受取利息及び配当金	1,419	流域下水道管理費	696,390
他会計補助金	5,877	減価償却費	1,398,371
長期前受金戻入	949,154	資産減耗費	4,987
雑収益	7,843	水洗化促進費	80
		営業外費用	107,843
		支払利息	11,516
		貸倒損失	10
		消費税及び地方消費税	95,850
		雑支出	467
		予備費	50,000
		予備費	50,000
合計	3,387,006	合計	3,086,641

※収入が支出を上回る場合は、決算時において、生じた利益を条例により建設改良積立金等に積み立てるほか、積み立て処理をしないものは、次年度に利益を繰り越します。

■ 資本的収支の状況

単位：千円

収入		支出	
他会計補助金	67,171	建設改良費	239,331
他会計補助金	67,171	事務費	23,641
		管渠建設改良費	75,586
		流域下水道費	140,104
		企業債償還金	91,174
		企業債償還金	91,174
合計	67,171	合計	330,505

※収入が支出に対して不足する2億6,333万4千円については、建設改良積立金1億7,866万7千円及び減債積立金8,466万7千円で補てんします。

新たな支え合いの仕組みづくり

「協働」の目指すもの

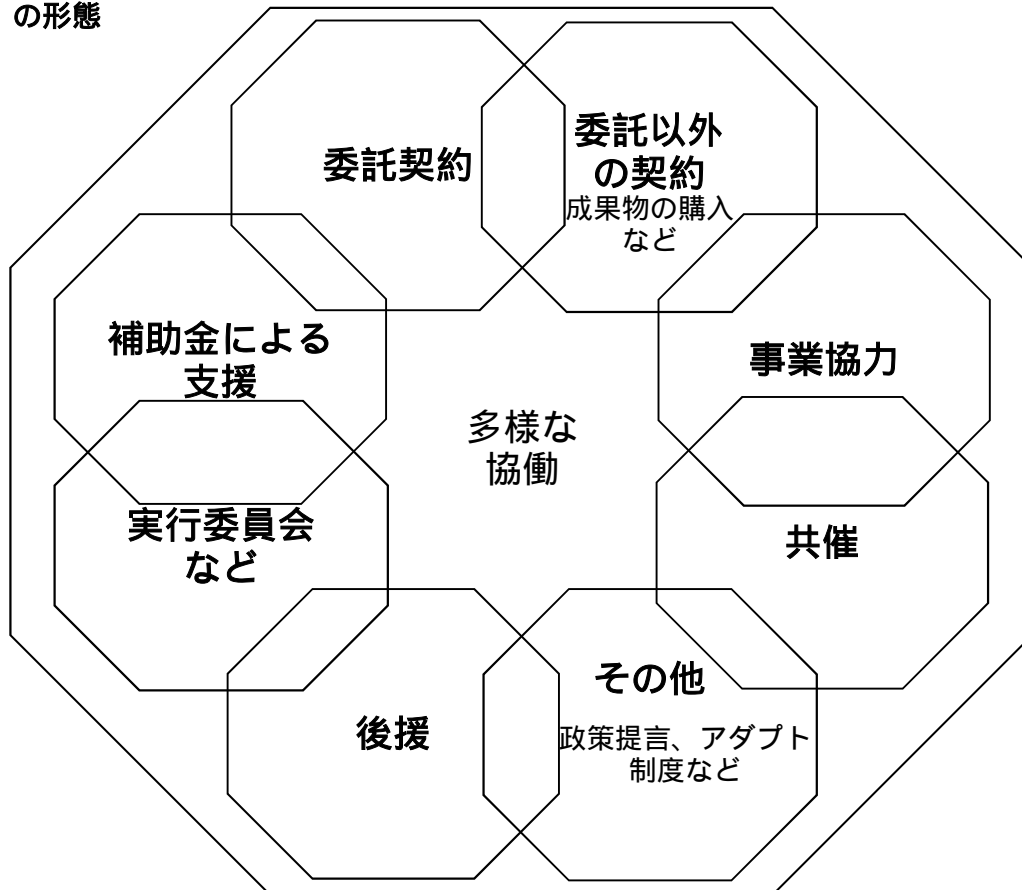
多摩市のまちづくりは、行政だけでなく、NPOやボランティア団体、自治会・管理組合といった地域団体、関係機関や事業者など、公共サービスの様々な担い手によって支えられています。

地域の公共サービスの多様な担い手が、それぞれの持ち味を生かしながら対等な立場で協力（＝協働）することで、わたしたちのまちにきめ細かいサービスが広がり、より暮らしやすいまちづくりが進みます。

これからもずっと住み続けることのできる多摩市であるために...「支え合えるまち」の実現は、同時に「市民サービスの向上」や「市民主体のまちづくり」につながり、市民のみなさんのくらしを豊かにします。

市（行政）と各団体との協働には、いろいろな形があります。

「協働」の形態



「協働」の定義

同じ目的に向かい、その目標をよりよく達成する手段として、市（行政）と市民団体など、異なる組織と組織が手を組み、互いの特性を活かし合いながら事業を進めていくこと。

詳しくは、「市民団体等との協働事業推進マニュアル」をご覧ください。
（図書館、多摩市公式ホームページなどでご覧になれます。）

支え合いによる主な事業と事業費

～令和3年度の取り組み～

新たな支え合いのまちづくりを進めるためには、いろいろな形がありますが、ここでは主に予算を伴うものだけをピックアップしています。

みなさんから寄せられた寄附金を、今後のまちづくりのための施策に活用 (地域子育て支援拠点の充実、公園遊具のリニューアル、多摩市立図書館の 児童向け図書の充実など)	4,081千円
自主防犯活動や自主防災組織づくりの支援 (防犯対策事務経費、自主防災組織育成事業)	7,376千円
今後の地域活動の担い手となる青少年リーダーの育成 (青少年問題活動費 青少年活動サポーター育成)	136千円
安全・安心な子どもの遊び場を設け、子どもたちと共にスポーツ・文化活 動等の交流活動等を推進(放課後子ども教室事業)	7,334千円
家事援助、障がい者移送サービス等、地域の支え合い活動団体に対する補 助(地域福祉推進事業)	8,405千円
健康づくりの地区活動の推進 (健康づくり地域活動推進事業)	3,732千円
生ごみの自家処理をサポートし、市民とともに生ごみリサイクルの拡大と 継続を推進(ごみ減量化推進事業 生ごみリサイクルサポーター活動)	101千円
地域・家庭・学校が連携して子どもたちの教育を推進 (地域教育力支援事業)	17,057千円
視覚障がい者向けの録音図書や点字図書の作成、肢体不自由者への宅配 サービスなどをボランティアにより実施(障がい者サービス事業)	2,394千円

協働指定委託事業

312,206千円

市と市民団体等との委託契約に基づく協働事業の中から、一定の選定基準で指定したものです。平成15年度から23事業で開始しました。

令和3年度の新たに指定した事例としては、市(仮称)地域委員会の実現に向けた取り組みとして市内4エリアでモデル事業を行うことに伴う業務委託料や、多摩市で障害福祉の仕事に就くことの魅力発信するための動画作成にともなう業務委託料などがあります。

具体的な事業は次ページ「令和3年度協働指定委託事業一覧(当初予算)」

各区分と協働指定委託事業の事業費には一部重複があります。

令和3年度協働指定委託事業一覧(当初予算)

一般会計

所属名	款	項	目	細目	細目名	細々節名
議会事務局	1	1	1	37	議会報発行経費	声の議会報作成・郵送業務委託料
企画課	2	1	7	82	多摩市自治基本条例推進事業	中間支援機能委託料
企画課	2	1	7	937	市制施行50周年記念事業	市民事業業務委託料
企画課	2	1	7	937	市制施行50周年記念事業	記念誌編集委員会に伴う保育業務委託料
企画課	2	1	7	937	市制施行50周年記念事業	市主催事業支援業務委託料
企画課	2	1	7	954	若者のまちづくり推進事業	若者のまちづくり事業業務委託料
秘書広報課	2	1	3	57	広報活動費	声の広報作成及び複製・郵送業務委託料
秘書広報課						声の多摩市の便利な本作成及び複製・郵送業務委託料
秘書広報課						広報掲示板ポスター掲示及び点検業務委託
文書法制課	2	1	3	59	文書事務経費	印刷物有償頒布事務業務委託料
経済観光課	6	1	3	430	都市農業推進事業	市内農産物及び特産品販売促進業務委託料
経済観光課	7	1	2	448	フィルムコミッション(撮影支援)事業	フィルムコミッション運営業務委託料
コミュニティ・生活課	2	1	13	127	コミュニティセンター管理運営事業	関戸・一ノ宮コミュニティセンター指定管理料
コミュニティ・生活課	2	1	13	127	コミュニティセンター管理運営事業	桜ヶ丘コミュニティセンター指定管理料
コミュニティ・生活課	2	1	13	127	コミュニティセンター管理運営事業	乞田・貝取コミュニティセンター指定管理料
コミュニティ・生活課	2	1	13	127	コミュニティセンター管理運営事業	鶴牧・落合・南野コミュニティセンター指定管理料
コミュニティ・生活課	2	1	13	127	コミュニティセンター管理運営事業	貝取コミュニティセンター指定管理料
コミュニティ・生活課	2	1	13	127	コミュニティセンター管理運営事業	聖ヶ丘コミュニティセンター指定管理料
コミュニティ・生活課	2	1	13	127	コミュニティセンター管理運営事業	愛宕コミュニティセンター指定管理料
コミュニティ・生活課	2	1	13	127	コミュニティセンター管理運営事業	唐木田コミュニティセンター指定管理料
コミュニティ・生活課	2	1	13	127	コミュニティセンター管理運営事業	和田・東寺方コミュニティセンター指定管理料
TAMA女性センター	2	1	7	86	TAMA女性センター運営経費	講座開催に伴う保育業務委託料
文化・生涯学習推進課	2	1	12	118	国際化推進事業	外国人支援業務委託料
文化・生涯学習推進課	10	1	3	553	学校跡地施設市民開放経費	梅林等市民団体管理業務委託料
文化・生涯学習推進課	10	5	1	632	文化関係団体体育成費	多摩市民文化祭等業務委託料
スポーツ振興課	10	6	1	672	スポーツ団体助成事業	市民体育大会等実施業務委託料
スポーツ振興課	10	6	1	673	スポーツ大会等派遣事業	都民体育大会等選手派遣業務委託料
子育て支援課	3	2	1	311	子ども・子育て支援推進事業	子ども・子育て会議に伴う保育業務委託料
子育て支援課	3	2	2	330	産前産後子育て支援事業	子ども家庭サポーター派遣事業業務委託料
子育て支援課	3	2	3	339	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	ヘルパー派遣業務委託料
子育て支援課	3	2	4	992	バルテノン多摩・子どものエリア事業	バルテノン多摩・子どものエリア事業等業務委託料
子ども家庭支援センター	3	2	2	329	ファミリー・サポート・センター運営事業	ファミリー・サポート・センター運営業務委託料
子ども家庭支援センター	3	2	4	354	子ども家庭支援センター管理運営費	子育てひろば事業等業務委託料
児童青少年課	2	1	9	951	子ども若者育成支援事業	子ども若者育成支援業務委託料
児童青少年課	2	1	9	951	子ども若者育成支援事業	保育業務委託料
児童青少年課	3	2	4	346	児童館運営事業	子育て支援事業に伴う保育業務委託料
福祉総務課	3	1	1	887	自殺対策事業	自死遺族等支援事業実施業務委託料
高齢支援課	3	1	3	258	高齢者慶祝事業	長寿を共に祝う会運営業務委託料
障害福祉課	3	1	2	193	ハンディキャップ運行事業	ハンディキャップ運行事業業務委託料
障害福祉課	3	1	2	247	地域生活支援事業	手話講習会実施事業業務委託料
障害福祉課	3	1	2	247	地域生活支援事業	要約筆記講習会実施事業業務委託料
障害福祉課	3	1	2	247	地域生活支援事業	障がい者理解推進事業業務委託料
						意思疎通支援事業業務委託(多摩市社会福祉協議会分)
障害福祉課	3	1	2	235	障がい者自立支援推進事業	事業所PR動画作成業務委託料
都市計画課	8	4	1	487	マンションの適正管理促進事業	マンション管理状況調査等業務委託料

都市計画課	8	4	1	501	住宅耐震改修等促進事業	木造住宅耐震診断士派遣業務委託料
交通対策担当	2	1	10	102	放置自転車等対策事業	放置自転車等台数調査業務委託料
環境政策課	4	1	4	397	環境保全啓発事業	環境イベント等運営業務委託料
環境政策課	4	1	5	403	公害対策事業	食品スクリーニング検査業務委託料
公園緑地課	8	3	4	493	公園管理経費	公園管理業務委託料
						上記のうち「鶴牧西公園果樹の谷維持管理業務委託料」
						上記のうち「せいせき公園清掃管理業務委託料」
公園緑地課	8	3	4	493	公園管理経費	コミュニティ花壇育苗管理業務委託料
						花壇育苗管理業務委託
公園緑地課	8	3	5	497	グリーンライブセンター管理運営経費	運営業務委託料
						上記のうち「運営業務委託料(講座・相談等)」
						上記のうち「運営業務委託料(普及啓発等)」
ごみ対策課	4	2	2	412	ごみ減量化推進事業	リユース食器貸出管理業務委託料
ごみ対策課	4	2	2	412	ごみ減量化推進事業	転入者ごみ分別説明業務委託料
ごみ対策課	4	2	2	412	ごみ減量化推進事業	ACTA / ごみ・資源収集カレンダー音訳化業務委託料
ごみ対策課	4	2	2	412	ごみ減量化推進事業	ACTA / ごみ・資源収集カレンダー配布業務委託料
教育振興課	10	5	1	638	文化財保護事業	印刷物有償頒布事務業務委託料
教育振興課	10	5	1	644	地域教育力支援事業	子ども体験事業業務委託料
教育振興課	10	6	1	667	学校開放費	印刷物有償頒布事務業務委託料
教育振興課	10	1	2	523	事務局事務経費	学校交換便業務委託
永山公民館	10	5	2	651	学級・講座等社会教育事業	保育実施業務委託料
						上記のうち「永山公民館主催事業の実施に伴う保育業務」
						上記のうち「家庭教育学級学習会に伴う保育業務」
永山公民館	10	5	2	651	学級・講座等社会教育事業	子育てつどいの広場企画運営事業業務委託料
関戸公民館	10	5	2	653	学級・講座等社会教育事業	保育実施業務委託料
教育センター	10	1	3	536	多摩市立教育センター運営費	適応指導業務委託料
選挙管理委員会事務局	2	4	5	166	東京都議会議員選挙執行経費	声の選挙公報作成等業務委託料
						点字投票用紙審査業務委託料
				167	衆議院議員選挙執行経費	声の選挙公報作成等業務委託料

企画課で取りまとめを行っている「令和3年度 協働指定委託事業一覧」を基に作成しています。

2 多企財第 2 9 8 号
令和 2 年 1 0 月 2 0 日

各部（局）長 殿

市長 阿 部 裕 行
（ 公 印 省 略 ）

令和 3 年度（2 0 2 1 年度）予算編成方針（通達）

令和 3 年度（2 0 2 1 年度）は、第五次多摩市総合計画第 3 期基本計画の折り返しの年度となる。市制施行 5 0 周年の大きな節目の年とともに、延期となった東京 2 0 2 0 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、パルテノン多摩の改修工事をはじめ、これからのまちづくりに大きな関わりのある事業を着実に進める年度となる。一方、本年初頭から始まった新型コロナウイルス感染はいまだ収束を見せず、市民生活や経済活動への影響の長期化が懸念される状況にある。

こうした中、令和 3 年度予算では、基礎自治体として市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とし、引き続き、感染症対策や経済活動を支える取り組みを切れ目なく行っていくものとする。あわせて、今回の新型コロナウイルス感染症を契機に、これまでの業務内容や実施手法を一から再検討し、いわゆるウィズコロナ・アフターコロナに向けたデジタル改革など新たな時代に向けた創造に取り組んでいくものとする。また、これらの取り組みにあたっては、健幸まちづくりのさらなる推進と、誰ひとり取り残さない社会への意識をもって進めていくものとする。

なお、現下の厳しい状況から、市の財政にも大きな影響が懸念される。そのため、各部・局とも事務事業の実施時期の再考や規模・手法の見直しなど最大限の努力と工夫を行い、改めて職員一人ひとりが現状を認識したうえ、全庁の総力を挙げた新年度予算編成に取り組むものとする。

については、令和 3 年度予算編成方針を以下のとおり定めるので、本通達に基づき予算を編成されたい。

〔国及び東京都の状況〕

我が国の経済動向は、内閣府が 9 月 8 日に公表した令和 2 年度第一四半期の GDP 改定値は、実質で前期比 7. 9 % 減少、年率換算では 2 8. 1 % の減少となり、戦後最大の落ち込みとなった。また、景気動向指数（7 月分速報値）の基調判断は昨年 8 月から 1 2 か月連続で「悪化」となり、リーマンショック時を超え過去最長となっている。

国の令和 3 年度予算については、7 月 2 1 日の財務大臣発言として、「政府として、感染拡大の防止と、事業と雇用を守り抜くために、2 度にわたる補正予算の迅速かつ適切な執行をはじめ、新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題であること、次年度予算の対応などについて、現時点で予見することに限界があることから、令和 3 年度

の概算要求期限を1か月遅らせて9月30日とするとともに、概算要求の段階で予算額を決めず、仕組みや手続きをできる限り簡素なものとする。」としている。

一方、東京都は、令和3年度予算として、『①新型コロナウイルス感染症との闘いを乗り越え、「新しい日常」や「持続可能な都市・東京」の実現に向けて、戦略的な取組を果敢に進める、②社会変革に適応したデジタル化による都民サービスの向上など、都政の構造改革を進め、ワイズ・スペンディングの視点により無駄を一層無くし、健全な財政基盤を堅持する、③東京2020大会を都民・国民の理解を得られる安全かつ持続可能な大会として実施し、次世代へレガシーを継承する』の3点を基本方針としている。また、メリハリを強化した予算配分として「管理事務費など経常的・定型的な経費については、マイナス10%のシーリングを実施する」としている。

〔本市の財政状況〕

令和元年度決算は、各指標数値は全体的に良好であったが、市税の総額は前年度比で0.9億円の減収となり、一方歳出では、障がい者自立支援事業の伸びや幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の増加などから経常収支比率は90.6%と前年度比1.6ポイント増加となった。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により市税や税連動交付金の減収など、市財政も多大な影響を受けることが見込まれる。平成20年9月のリーマン・ブラザーズ経営破綻に端を発するリーマンショック時には、平成22年度決算で市民税、税連動交付金が平成19年度決算比で約19億円の減収と大きな影響を受けており、今回はそれ以上の影響も想定される。さらに、中長期的には人口減少や、高齢化の進行等により一人当たりの納税額の減少が想定されるなど、先行きを厳しく見据える必要がある。

引き続き増加する社会保障関係経費や公共施設・都市基盤の老朽化対応など、財政負担が増大することを全庁で共有し、近年続いている経常経費の増加に歯止めをかけ、効率的で持続可能な行財政運営の確立を図っていかなければならない。

また、普通交付税の不交付団体である本市は、景気動向や国の制度改正による影響を受けやすく、特に景気後退局面ではその影響が大きいことから、税制改正や社会保障制度などの動きについて十分見極めるとともに、国や都をはじめとする関係機関に対し、適時適切な働きかけを実施していく必要がある。

〔令和3年度予算編成の基本的な考え方〕

令和3年度は、戦後最大の景気の落ち込みとされる中、市税の減収など市財政にも大きな影響が想定される。こうした状況の中、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とし、令和2年度補正予算と令和3年度予算とを一体的にとらえ、感染症対策や経済活動などの支援については、厳しい財政状況下であっても着実に切れ目なく行っていく。一方、今回の新型コロナウイルス感染症を見直しの契機とし、業務の再構築や一時の立ち止まりも視野に入れた既存事業や計画の徹底的な見直しを確実に行っていくこととし、以下を基本的な考え方として新年度予算編成に取り組むものとする。

1 新型コロナウイルス感染症への対策

新型コロナウイルス感染症による市民生活や経済活動への影響は、長期化が懸念される状況にある。令和2年度から引き続き、感染症対策や経済活動を支える取り組みなどを切れ目なく実施すること。感染症の動向はいまだ予断を許さない状況にあることから、改善・悪化いずれの場合にも備えた準備を行うこと。あわせて、今回の新型コロナウイルスを契機にこれまでの業務内容・実施手法を一から再検討し、ウィズコロナ・アフターコロナに向けたデジタル改革などの新たな生活様式・新たな時代に向けた価値の創造に取り組むこと。

2 健幸まちづくりのさらなる推進

第3期基本計画の折り返しの年度として、「超高齢社会への挑戦」、「若者世代・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基盤づくり」、「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」の3つの重点課題に、解決に向けた18の視点から庁内が連携して取り組むことにより、基盤となる考え方である「健幸まちづくりのさらなる推進」を図っていくものとする。

なお、計画に掲げた施策や事業の実施手法、実施時期については、行財政運営の継続性、持続性を考慮し、十分に精査し直し、再度の検討を行うものとする。

令和3年度は、「地域共生社会」の実現に向け、多摩市版地域包括ケアシステムの構築と、(仮称)地域委員会構想の実現に向けた取り組みを進めるとともに、各部署で健幸まちづくりの観点から所管する施策・事業に取り組むこと。

3 新しい時代に向けた価値の創造

令和3年度は市制施行50周年の節目を迎える年となる。パルテノン多摩の改修工事や図書館本館の再整備工事、諏訪・永山まちづくり計画に基づくニュータウン再生取り組みなど市内3駅各々に大きな動きがあり、この50周年を境に今後数年間でまちの姿が大きく変わることが想定される。また、1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定され、本市においても自転車競技ロードレースに直接関われる貴重な機会となる。この機会を今までにないまちづくりの大きな転換点ととらえ、未来への投資として新たな時代に向けた価値の創造を図り、市の持続的な成長に資する施策を展開していくこと。

4 喫緊の課題への対応と魅力あるまちづくり

今後の少子化高齢化の進行を見据え、まちの活力を維持するためにも、若者世代や子育て世代の流入と定住促進に向け魅力的なまちづくりを進める必要がある。保育所待機児童の解消など子育て・保育環境の充実や、子どもたちの「生きる力」を育むとともに、学びによる豊かな地域づくりにつながる教育環境の整備に取り組み、あわせて広く共感される本市のさまざまな魅力を効果的に広く発信していく。

また、台風や集中豪雨などの風水害被害への対応や地震への備えなど防災機能を強化するほか、気候変動対策への取り組みを強化していく。

5 留意すべき事項

- (1) 市議会の予算決算特別委員会における提案等について、その趣旨を斟酌のうえ、新年度の予算編成ほか今後の事業展開に活かすこと。併せて、監査委員からの指摘事項に留意し、歳入・歳出ともその根拠や内容を組織内で十分議論・確認し、年間の所要額を見通した適切な予算編成を行うこと。
- (2) 多摩市自治基本条例に基づくまちづくりを基本に市民生活のさらなる推進を図るため、市民との対話や情報共有、市民団体・NPOなどと様々な分野での協働を一層推進すること。また、大学や地元企業との連携をさらに進めること。
- (3) 地球温暖化対策及び廃プラスチックの削減などの実効性のある取り組みを進めるため、施設等の改修・整備や物品の購入にあたっては、環境への配慮とともに、後年度のランニングコスト削減を十分に考慮した仕様とすること。
- (4) 市民生活に影響する社会保障制度等、国や都による諸制度の改正動向に十分留意し、遺漏なきよう適切に対応するとともに、補助金等の有無に関する情報を把握、確認し、他部署での適用などを含め庁内で情報を共有し、積極的に新たな歳入確保に努めること。また、市の制度改正も含め、市民の理解を得られるよう手法等周知の工夫を図ること。
- (5) 行政評価と予算の連動の取り組みとして、評価結果に基づく施策の方向性を予算編成に反映し、目的を達成している事業や代替の方策により実施可能な事業については廃止・縮小・統合など、精査・見直し等を行うこと。
- (6) 「行財政運営手法の転換」の観点から、民間活力の導入や他自治体との共同実施など、行政の役割を再検証し、根本から手法を見直すことに加え、広告の活用など、一般財源に依存しない手法による取り組みについても引き続き推進すること。また、AIやRPA等ICT技術の活用、弾力的な人員配置による業務執行体制の構築など、より効率的かつ正確な事務執行体制の確立を図ること。また、都市基盤施設の整備・改修方法の検討を進め、都市計画税の有効な活用を図ること。
- (7) 上記のほか、令和2年8月31日付企画政策部長通知文書「令和3年度予算要求書の提出について（依頼）」を確認の上、進めること。

令和3年度予算についてのお問合せ先

予算全体に関すること 予算の担当 財政課 042(338)6814

特定の分野・事業の予算について

市役所代表にかけ、知りたい内容をお伝えください。

多摩市役所（代表） 042(375)8111

予算関係の資料は、行政資料室（市役所第二庁舎1階）、市内各図書館等でご覧頂けます。
また、多摩市公式ホームページ（<https://www.city.tama.lg.jp/>）に掲載しています。

「令和3年度 予算の概要」

印刷物番号 3-2
編集 多摩市 企画政策部 財政課
〒 206-8666
東京都多摩市関戸六丁目12番地1
042(338)6814
発行 令和3年4月
印刷 庁内印刷

180円